金融機関向けウェビナーシリーズ第4回

中級: **ベストプラクティスを目指す**

～国内外のケーススタディ～

CDP Worldwide-Japan

2022年1月25日

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

中級: ベストプラクティスを目指す

目的：金融機関向けウェビナーシリーズでは、気候変動に関する理解を深めることを目的に、カーボンアカウンティングや気候政策、資本市場の動向について紹介をしてきた。科学や資本市場の理解に基づきカーボンニュートラルを目指すにあたって、重要となる「ネットゼロ」の考え方や、取り組みを効果的にすべく、CDPデータやスコアを活用するヒントを提供する。

本日のトピック

- ネットゼロに向けたトランジションとイノベーション(スライド3～)
- CDPデータの理解とCDPを通じた情報開示の促進(スライド21～)
- グローバルから見たCDPデータと資本市場(スライド48～)

トピック1

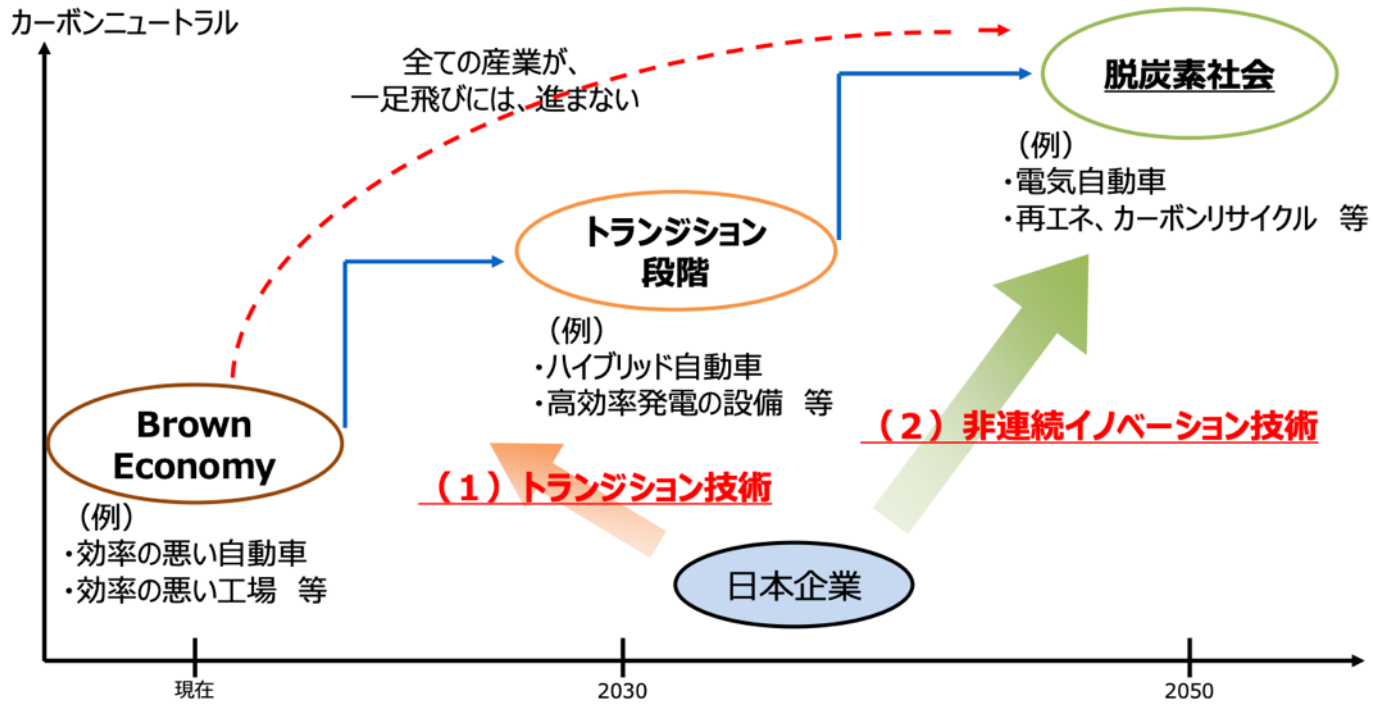
ネットゼロに向けたトランジションとイノベーション

クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略

(2020年9月)

- **Transition**
  GHG排出の実質ゼロが短期的には見込めない産業の脱炭素化・低炭素化に向けた移行
- **Green**
  GHG排出が実質ゼロあるいは顕著な削減により実質ゼロに向けた道筋が明らかな事業
- **Innovation**
  GHGの排出抑制、貯蔵、再利用にかかる革新的イノベーションの開発・社会実装
- **Financing**
  呼び水となる公的資金と合わせて、ESGに資するクライメート・イノベーション実現のための能動的な民間間資金の供給

【参考】 クライメート・イノベーションの重要性



引用：経済産業省産業技術環境局「クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020」

クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針
(2021年5月)

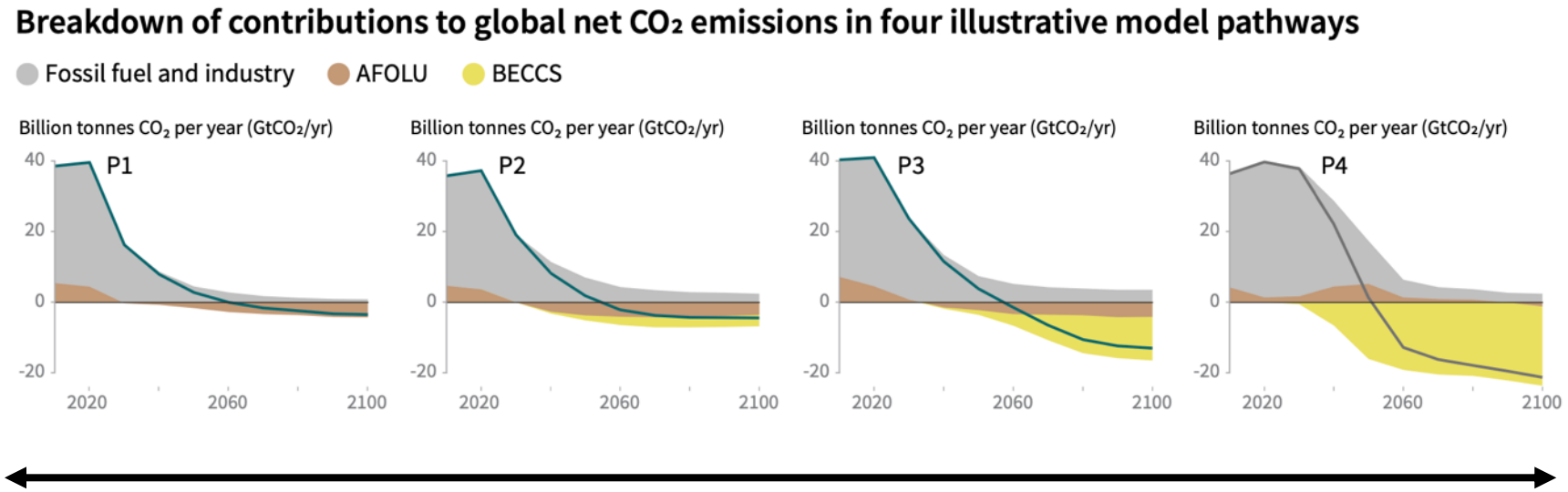
脱炭素への移行に向けた分野別の技術ロードマップを策定

- 鉄鋼(2021年10月)
- 化学(2021年12月)
- エネルギー(電力・石油・ガス)
- 製紙・パルプ
- セメント

科学的根拠 / パリ協定との整合

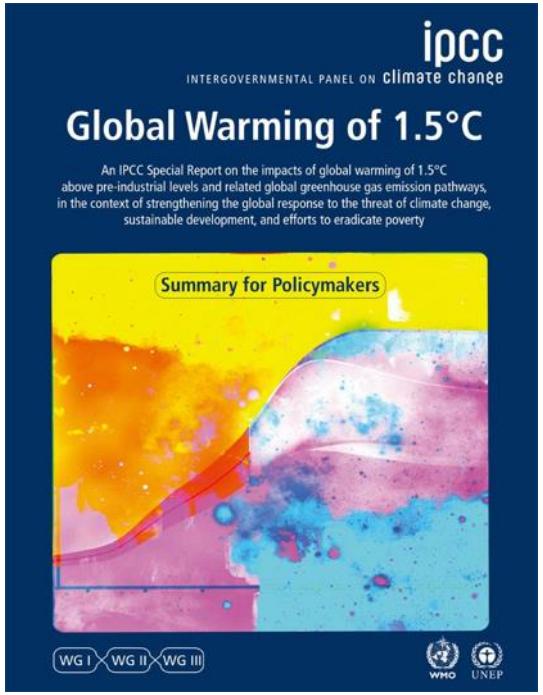
- Clean Energy Technology Guide (IEA)
- Energy Technology Perspective 2020 (IEA)
- Industrial Transformation 2050 (Material Economics)
- Science Based Target initiative

4つの代表的排出経路と特徴



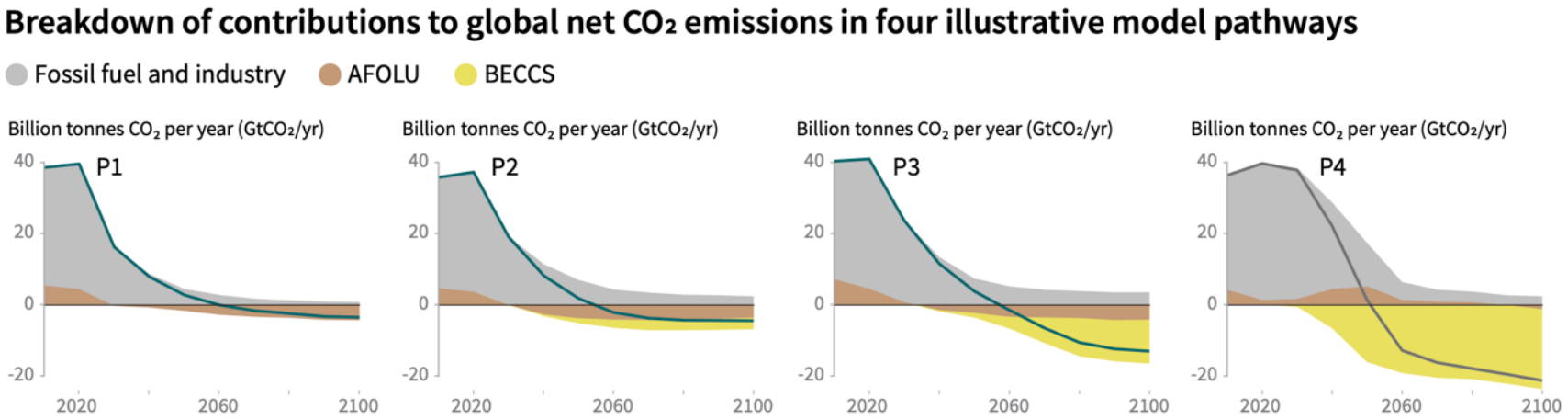
早い段階から大きく**削減**

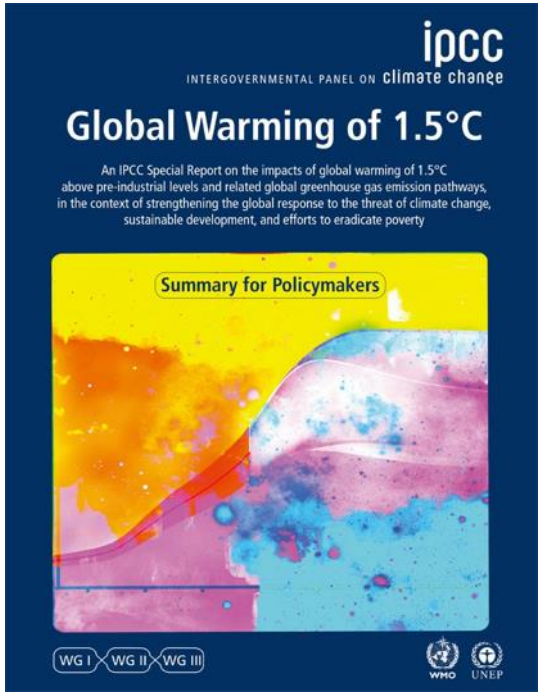
後から**除去**の排出量が大きい



- Carbon Dioxide Removal (CDR)
- Bioenergy with Carbon Capture and Storage (BECCS)
- Agriculture, Forestry and Other Land Use(AFOLU)

4つの代表的排出経路と特徴

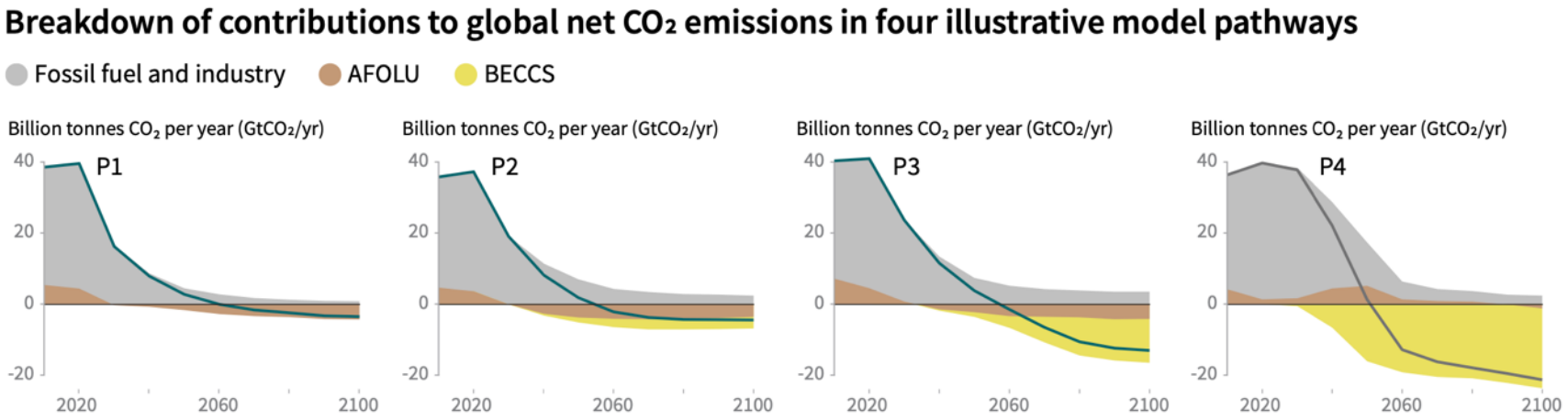


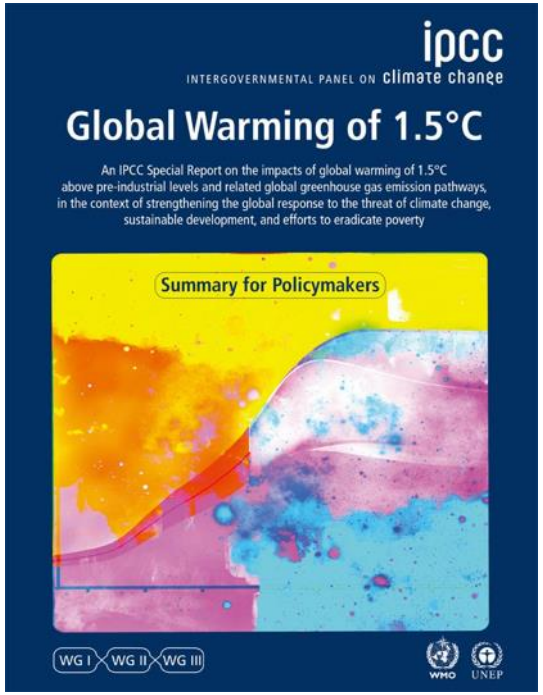


P1 社会、ビジネス、技術の革新により、2050年までエネルギー需要が減少する一方で、特に南半球の生活水準が向上するシナリオ。小規模エネルギーシステムにより、エネルギー供給の急速な脱炭素化を実現する。CCS付き化石燃料やBECCSは使用せず、植林を唯一のCDRオプションとして検討。

P2 エネルギー強度、人材育成、経済的収束、国際協力などのサステナビリティに幅広く焦点を当て、持続可能かつ健康的な消費パターン、低炭素技術の革新、適切な土地管理システムへの転換が進むシナリオ。BECCSに対する社会的受容性は限定的。

4つの代表的排出経路と特徴





P3 社会および技術の発展が、これまでの歴史的なパターンをたどるシナリオ。CO_2排出量の削減は、主にエネルギーや製品の生産方法の変更によって達成され、需要の削減により達成される程度は低い。

P4 資源・エネルギー集約型のシナリオ。経済成長とグローバル化により、輸送用燃料や畜産物の高い需要など、温室効果ガスを大量に消費する生活様式が広くとられる。排出削減は主に技術的な手段によって達成され、BECCSの導入によるCDRを強力に活用する。

FOUNDATIONS FOR SCIENCE-BASED NET-ZERO TARGET SETTING IN THE CORPORATE SECTOR (2020年9月)

- 企業にとってネットゼロとは？
  →ネットゼロの基礎的な考え方を提示

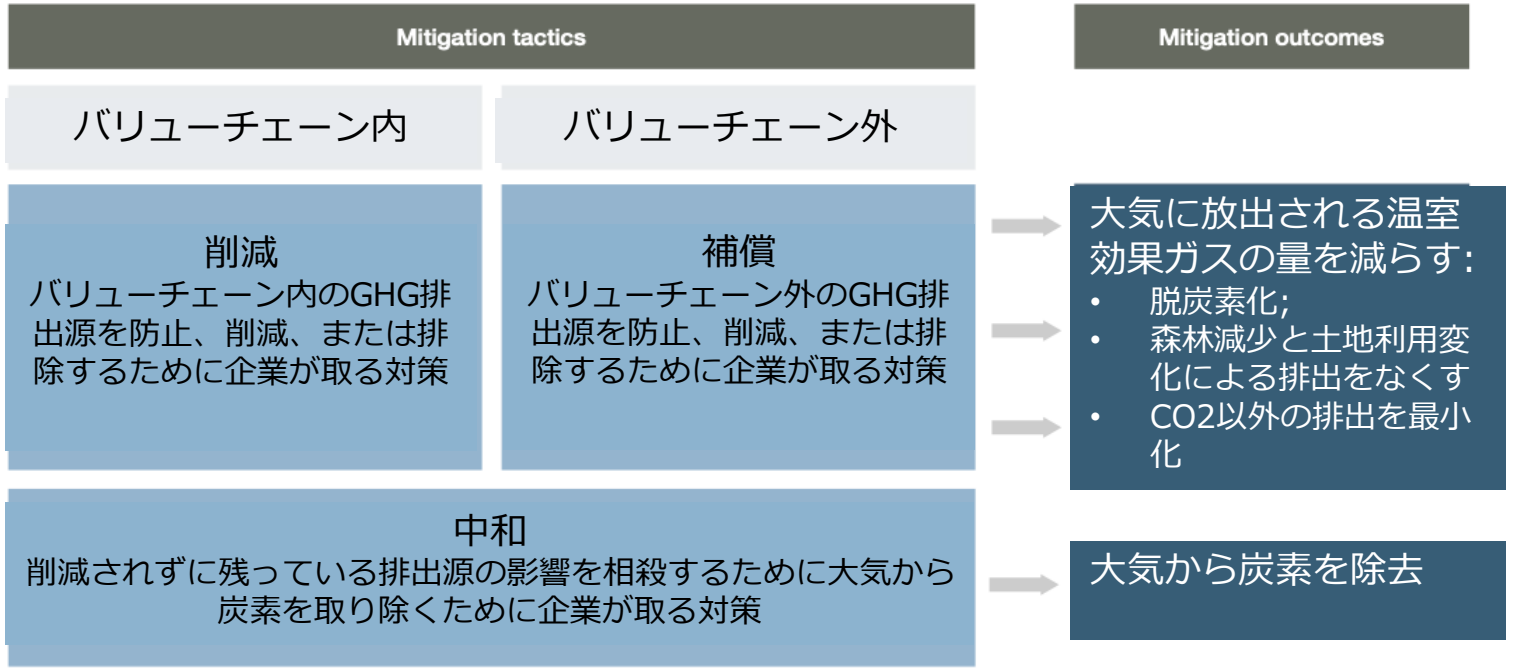
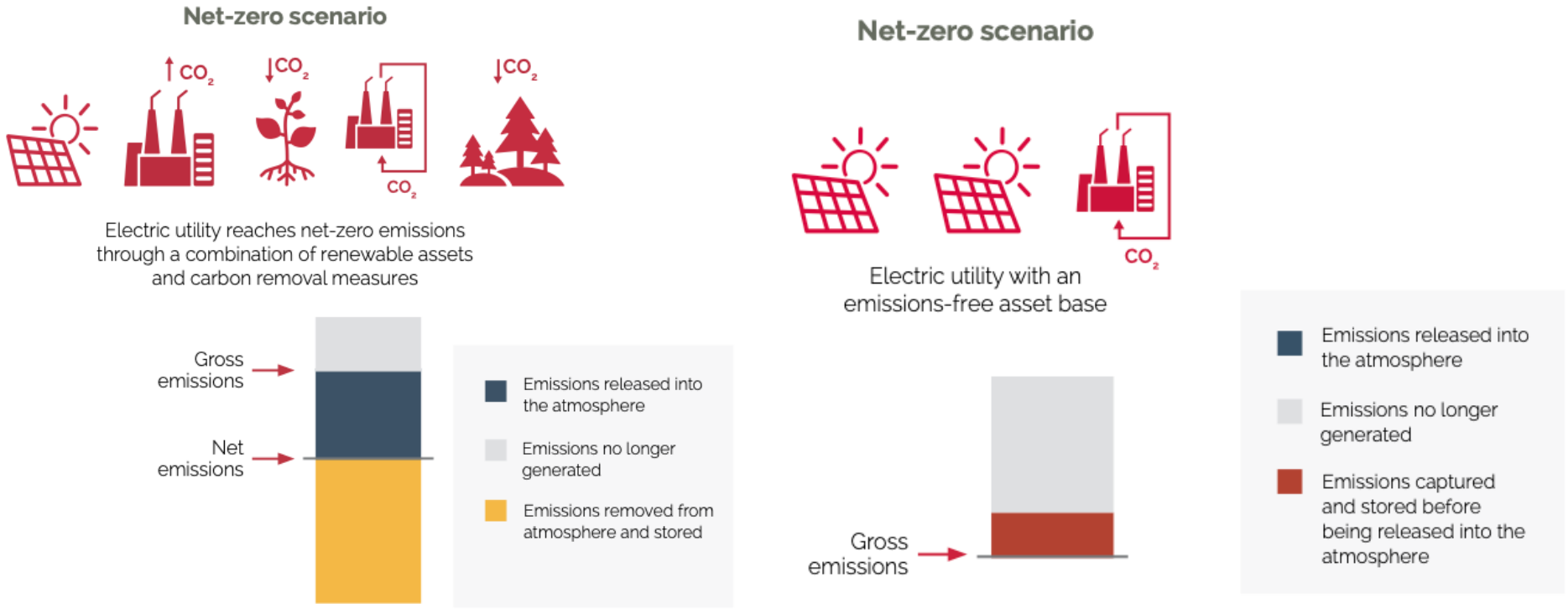


Figure 3. Taxonomy of climate mitigation tactics and outcomes

FOUNDATIONS FOR SCIENCE-BASED NET-ZERO TARGET SETTING IN THE CORPORATE SECTOR (2020年9月)

- 大気中のGHGが正味で蓄積されないことと矛盾しないか？
- パリ協定やSDGsの達成と整合しているか？
- ネット・ゼロの経済でレジリエントなビジネスモデルか？



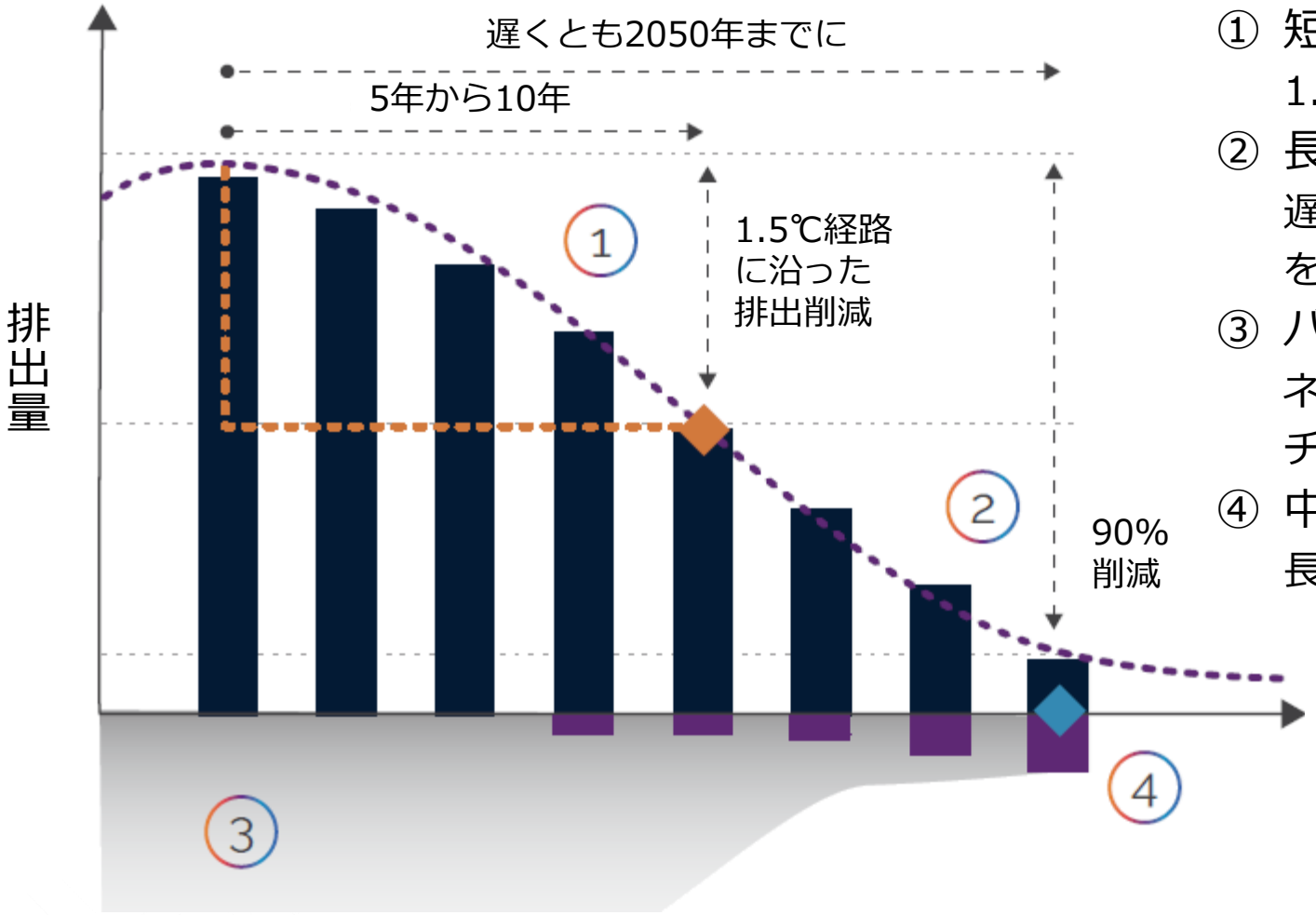
企業のネットゼロに向けたシナリオ

(引用：SBTi「 FOUNDATIONS FOR SCIENCE-BASED NET-ZERO TARGET SETTING IN THE CORPORATE SECTOR Version 1.0 」
左: Strategy3, 右: Strategy4)

SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD (2021年10月)

- 短期目標
  1.5℃経路に沿った5～10年の排出量削減目標
- 長期目標
  遅くとも2050年までに1.5℃シナリオのレベルまで排出量を削減する目標
- バリューチェーンを超えた緩和
  ネットゼロへの移行において、企業がとるべきバリューチェーンを超えた緩和の行動
- 中和
  長期目標を達成した際の残留排出量を相殺する行動

SBTiネットゼロ基準を構成する4要素

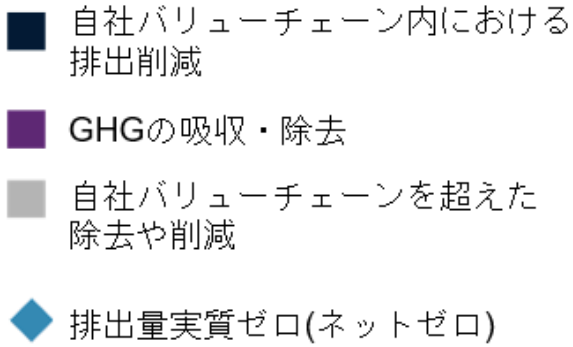


① 短期目標
1.5℃経路に沿った5～10年の排出量削減目標

② 長期目標
遅くとも2050年までに1.5℃シナリオのレベルまで排出量を削減する目標

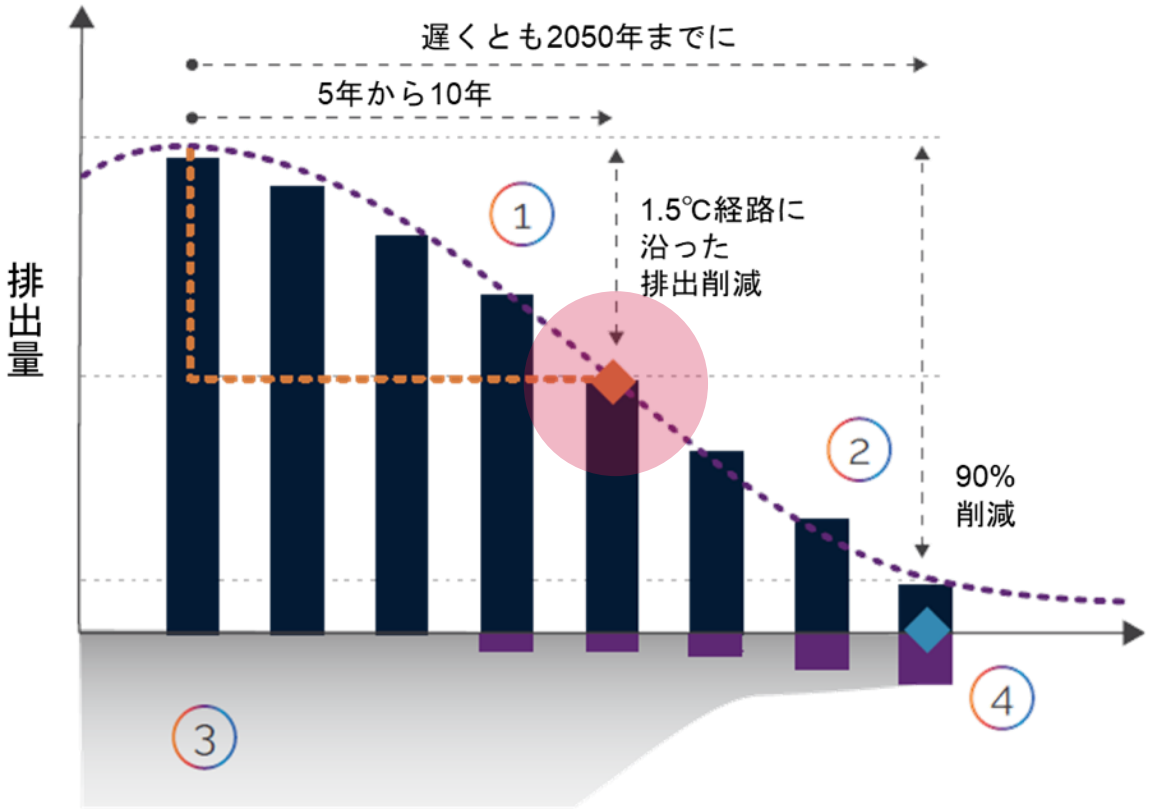
③ バリューチェーンを超えた緩和
ネットゼロへの移行において、企業がとるべきバリューチェーンを超えた緩和の行動

④ 中和
長期目標を達成した際の残留排出量を相殺する行動



出典：SBTi「SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD Version 1.0」

SBTiネットゼロ基準　要素①：短期目標

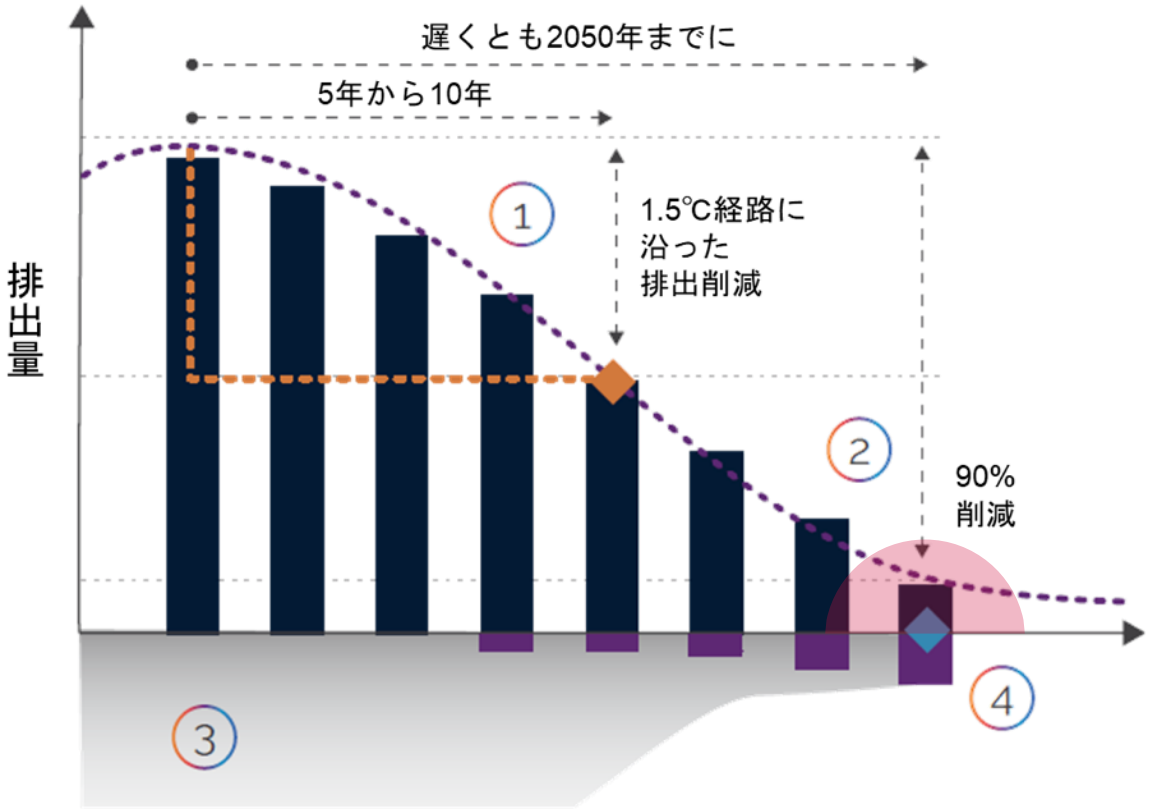


出典：SBTi「SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD Version 1.0」

- 短期目標は5年～10年先の目標
- スコープ1とスコープ2
  - 95%以上をカバー
  - 1.5℃経路に沿った削減(年率直線で4.2%減)
- スコープ3
  - 67%以上をカバー
  - 2℃より十分低い(WB2℃)経路に沿った削減(年率直線で2.5%減)
- これまで、いわゆるSBTとして認定されてきた目標がより野心的に更新されたもの

出典：SBTi「SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD Version 1.0」

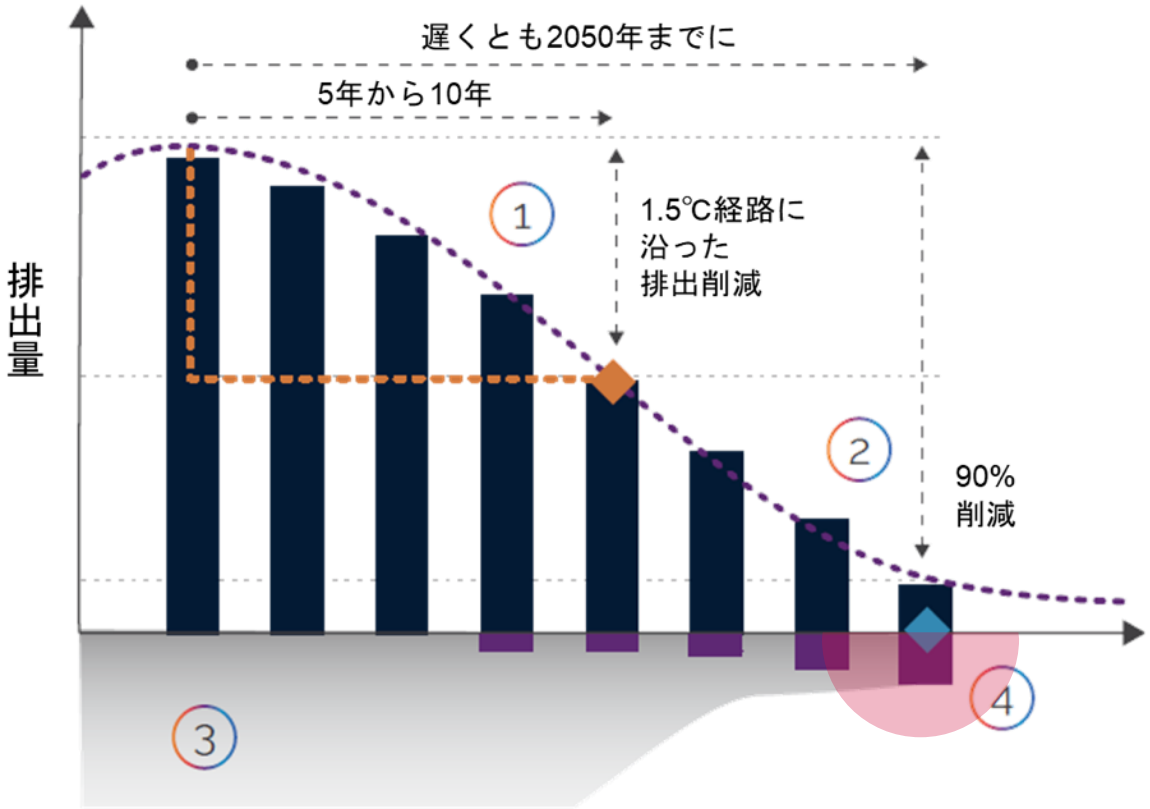
SBTiネットゼロ基準　要素②：長期目標



出典：SBTi「SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD Version 1.0」

- 目標年は2050年、またはそれ以前
- スコープ1とスコープ2の95%以上をカバー
- スコープ3の90%以上をカバー
  - Expansive Boundary Approach
  - 長期的にはバリューチェーン全体が削減の対象
- 総排出量を90%以上削減
  - 許容される残留排出量は最大で10%まで
  - どうしても排出量ゼロにならないプロセスが一部残ることを想定（残留排出量）

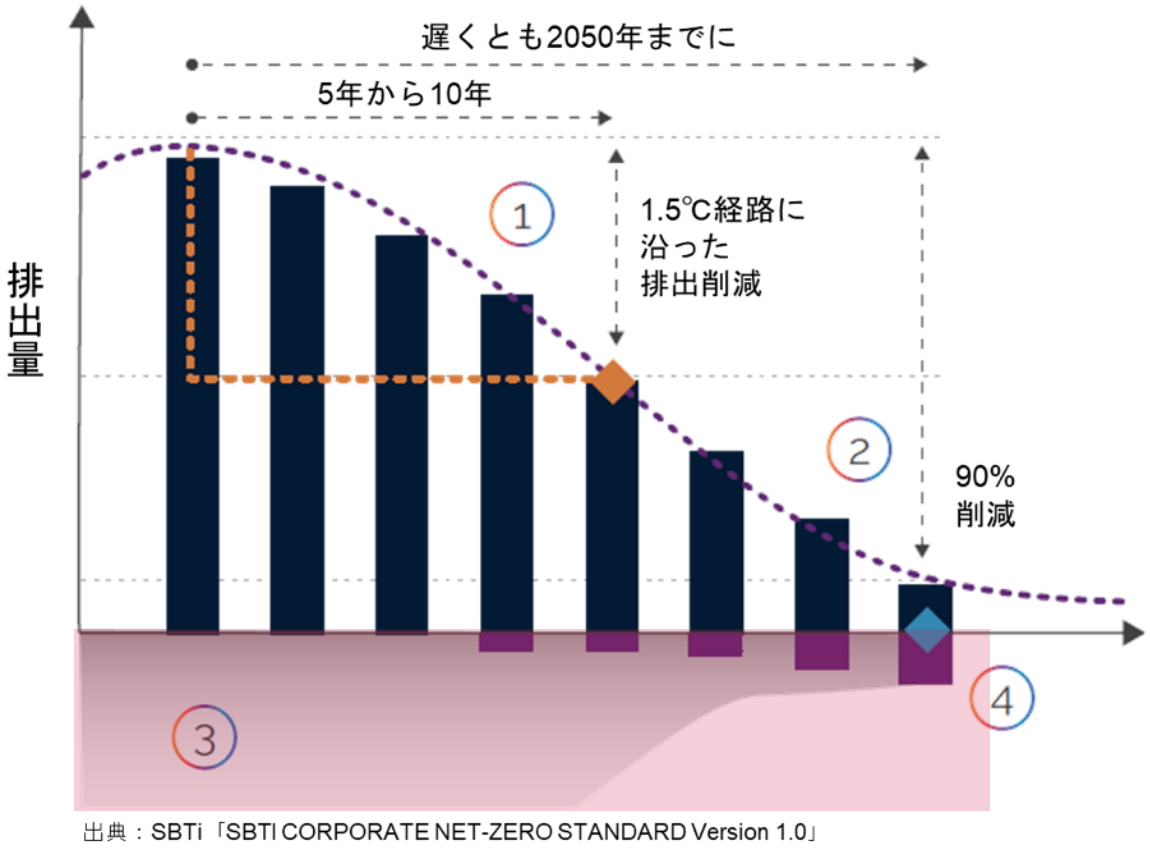
SBTiネットゼロ基準　要素④：中和



出典：SBTi「SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD Version 1.0」

- 残留排出量(最大10%まで)と釣り合う量のGHGを大気中から除去し、永久的に留める
- 他の持続可能な開発目標(SDGs)の達成も重視しており、過剰に中和に依存したネットゼロは認められない
  - OK：90%削減＋10%中和＝ネットゼロ
  - NG：50%削減＋50%中和＝ネットゼロ
- 炭素除去 (中和) の例
  - 貯蔵を伴う直接空気回収 (DAC)
  - CCS付きのバイオマスエネルギー利用 (BECCS)
  - 土壌管理の改善
  - 森林管理の改善
  - 土地(森林・マングローブ・泥炭地)の再生

SBTiネットゼロ基準　要素③：バリューチェーンを超えた緩和

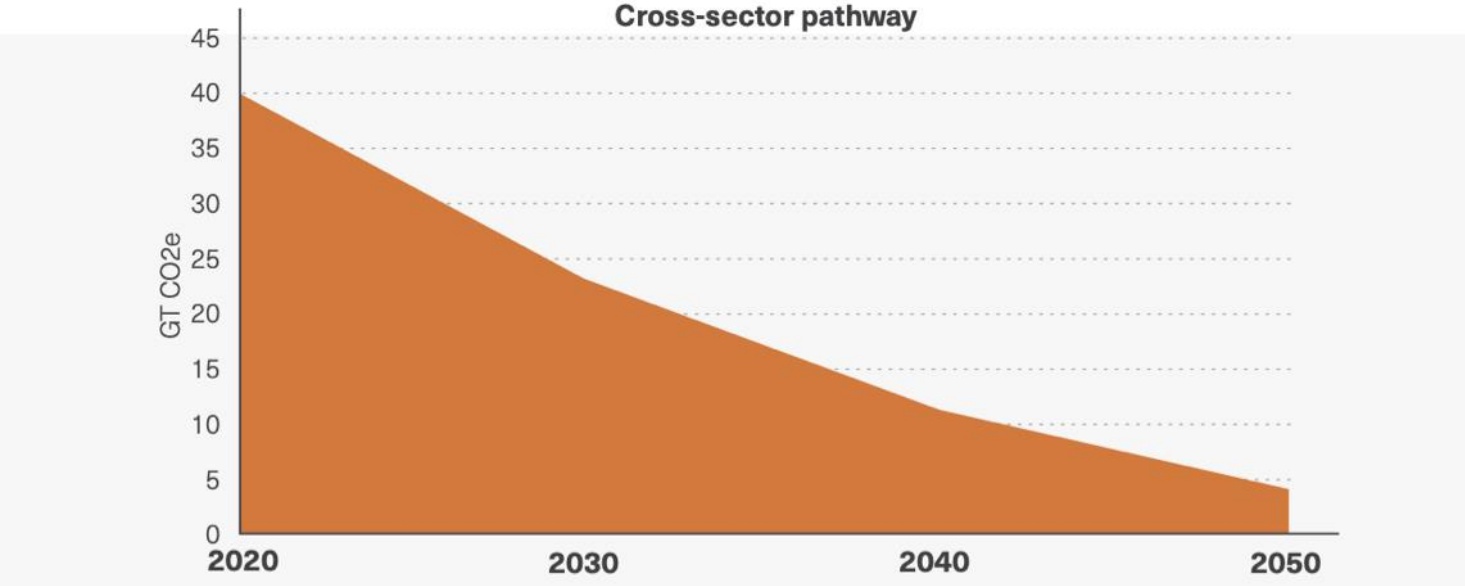


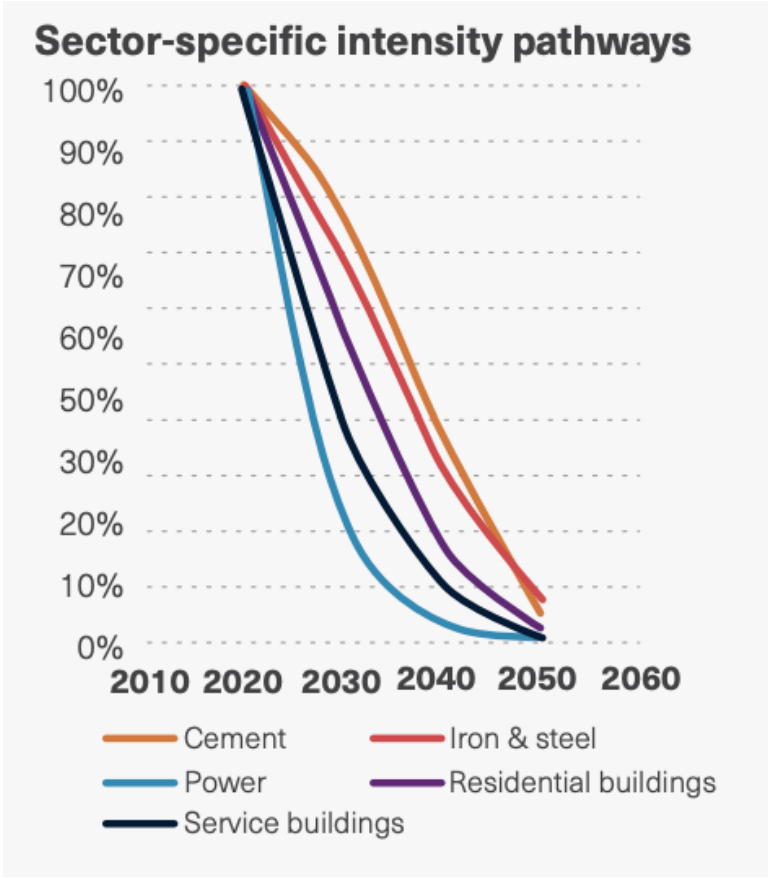
出典：SBTi「SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD Version 1.0」

- バリューチェーン外での排出の回避・削減に寄与する資金提供や投資
- 長期的に中和を可能にするために、ネットゼロ移行期において、強く推奨される追加的な取り組み（必須要件ではない）
- 例：質の高い地域REDD+ (Jurisdictional REDD+) や DAC技術への投資 等
- バリューチェーン外での排出回避量を自社バリューチェーンの削減量として計上することは不可
  - 自社バリューチェーンの排出を抑えることが第一優先（Mitigation Hierarchy）
- 「中和」及び「バリューチェーンを超えた緩和」に関して、SBTiは2022年の上旬により詳細なガイダンスを公開予定

ネットゼロへのPathway

出典：SBTi「SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD Version 1.0」





- セクターを超えたGHG排出量の経路
  →セクターごとに2050年までの経路は異なる

- セクター別のガイダンスや経路について、検討が進んでいる

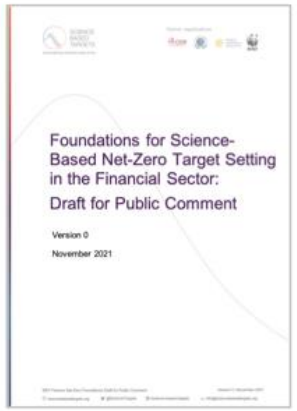
すべてのセクターで変革的な気候変動緩和が必須である

金融機関のネットゼロの基礎的考え方

Financial sector equivalent to corporate net-zero standard

SBTi Corporate Net-Zero Standard
Defined criteria and guidance for credible science-based net-zero target setting in the corporate sector.

SBTi Finance Net-Zero Standard



最大の目標：
2050年までに経済全体がネット・ゼロ排出量を達成するために、金融機関がその影響力を最大限に活用できるような目標設定基準の基礎を定義すること

金融機関がネットゼロを達成する意味、トランジションの指標、信頼できるSBTネットゼロ目標の構成要素など、重要な概念を明確にする。

(出典：「Net-Zero Foundations for Financial Institutions: Public Consultation Webinar」スライド資料)

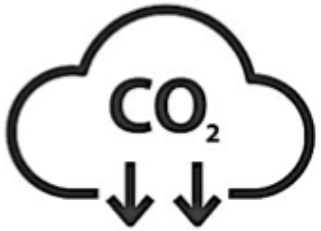
ネットゼロの定義に関するSBTiのアプローチ

- Financed Emissions(金融にかかる排出量)
  金融機関は、1.5℃に整合するセクター別の経路に沿って金融にかかる排出量を削減し、残留排出量については中和する
- Portfolio Alignment(ポートフォリオアラインメント)
  金融機関は、個々の資産がSBTiの企業向けネットゼロ基準と一致するネットゼロの状態を達成するよう、すべての関連する金融活動を調整する。
- Portfolio Contribution(ポートフォリオコントリビューション)
  金融機関は世界の気候目標と一致する速度で、脱炭素化に向けた活動への資金供給と、気候変動対策への明確な資金再配分に取り組む。

金融セクターのネットゼロ目標

1. **化石燃料**はどのように扱われるべきか？

2. 科学に基づくネット・ゼロ基準において、**気候変動対策**目標の役割はどのようなものか？



3. ネット・ゼロの目標設定における**炭素クレジット**の役割はどのようなものか？

4. ネットゼロの提言に沿うよう、**短期目標**のフレームワークをどのように更新するか？

- 2022 Q1…金融機関のネットゼロの基礎的考え方
- 2023 Q1…金融機関のネットゼロ基準

  →金融におけるネットゼロ目標の評価に向けた提言や定性的・定量的な基準

トピック2

CDPデータの理解と、CDPを通じた情報開示の促進

CDPシニアマネジャー　原田 卓哉

テーマ

1．CDPデータの理解

2．CDPを通じた情報開示の促進

テーマ

1．CDPデータの理解

2．CDPを通じた情報開示の促進

You can’t manage what you don’t measure.

測定していないものは管理できない

Disclosure

情報を開示する

Insight

知見を得る

Action

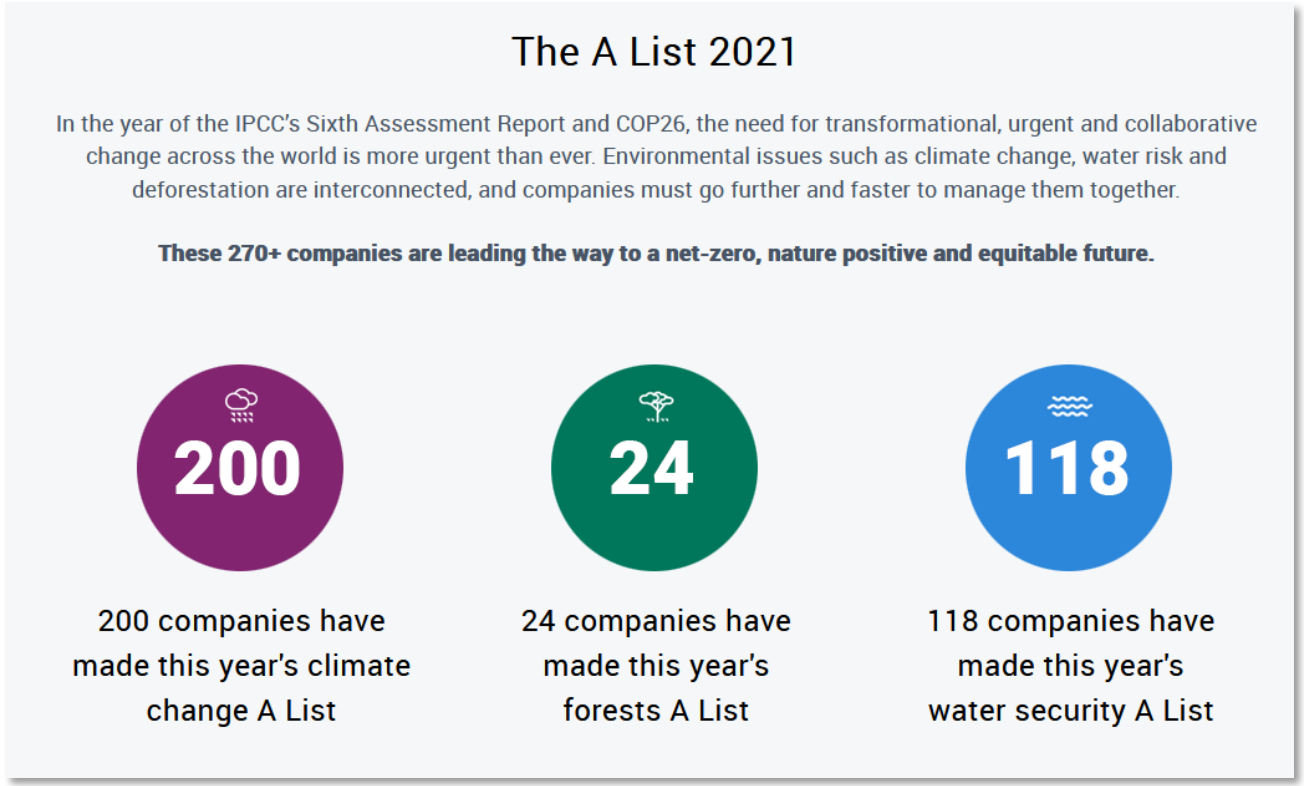
行動に移す

You can’t manage what you don’t measure.

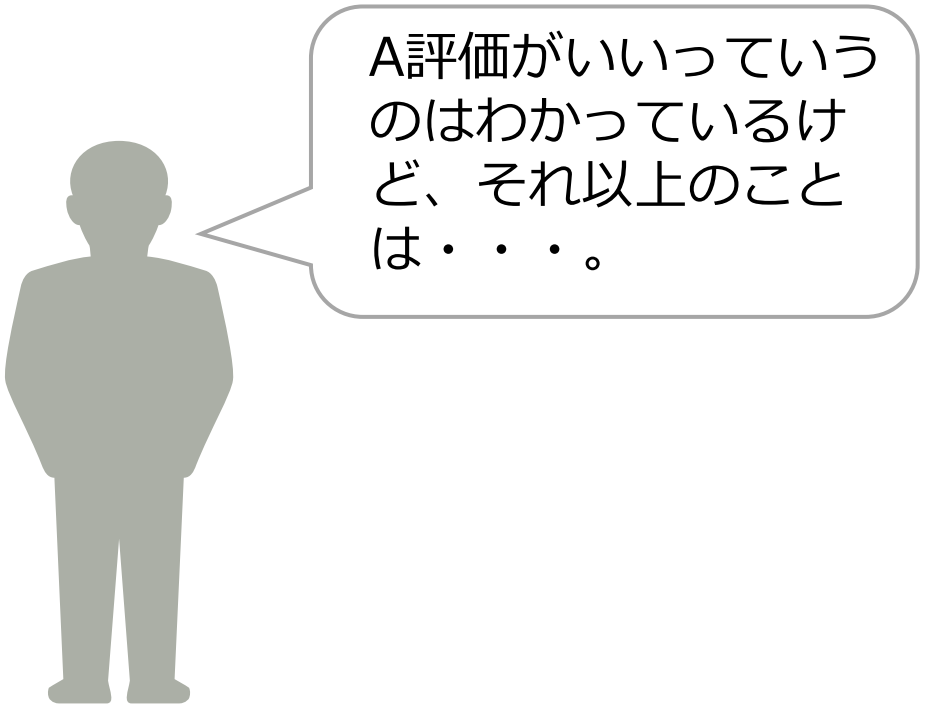
測定していないものは管理できない

- どんなに企業が情報開示を頑張ろうと、データーユーザーがその開示情報を理解・活用できなければ、その後の行動につながらない
- 企業がより良い情報開示のために努力するように、データユーザーも開示された情報をより有効に活用できるよう努力することが必要

CDPスコアの理解

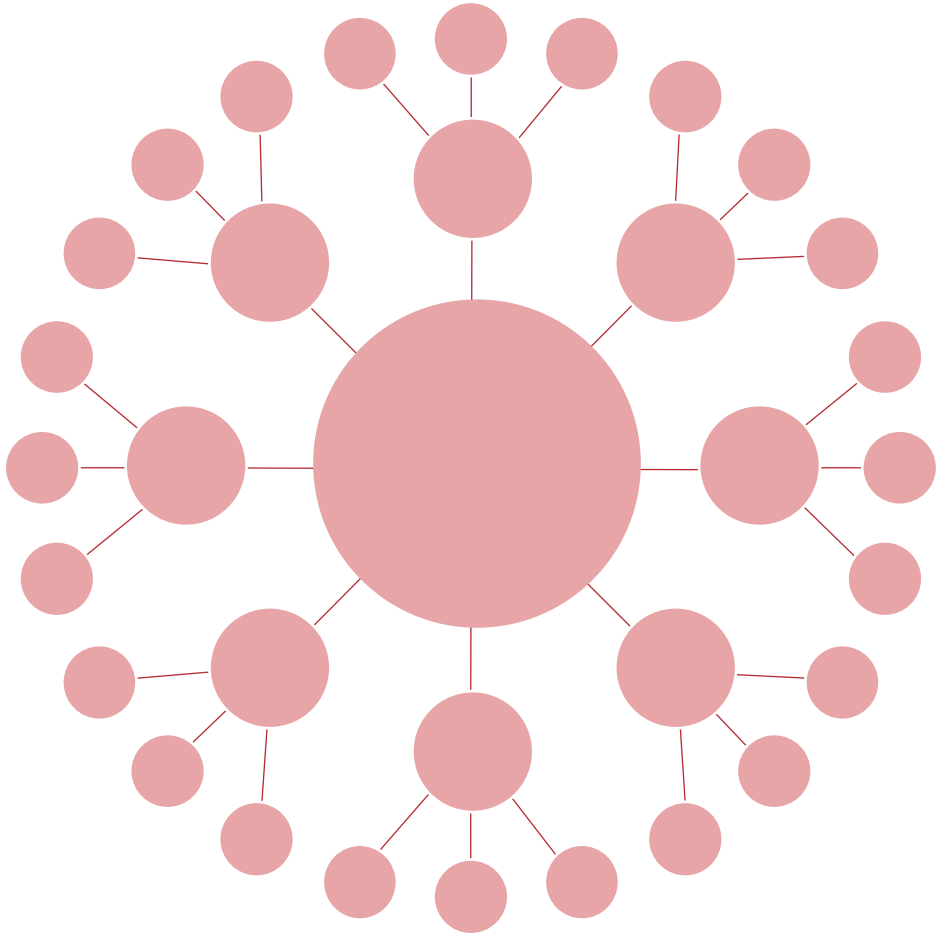


- 2021年のCDPスコアが発表されました（リンク）が、CDPスコアの意味をご存じでしょうか？



CDPスコアの理解

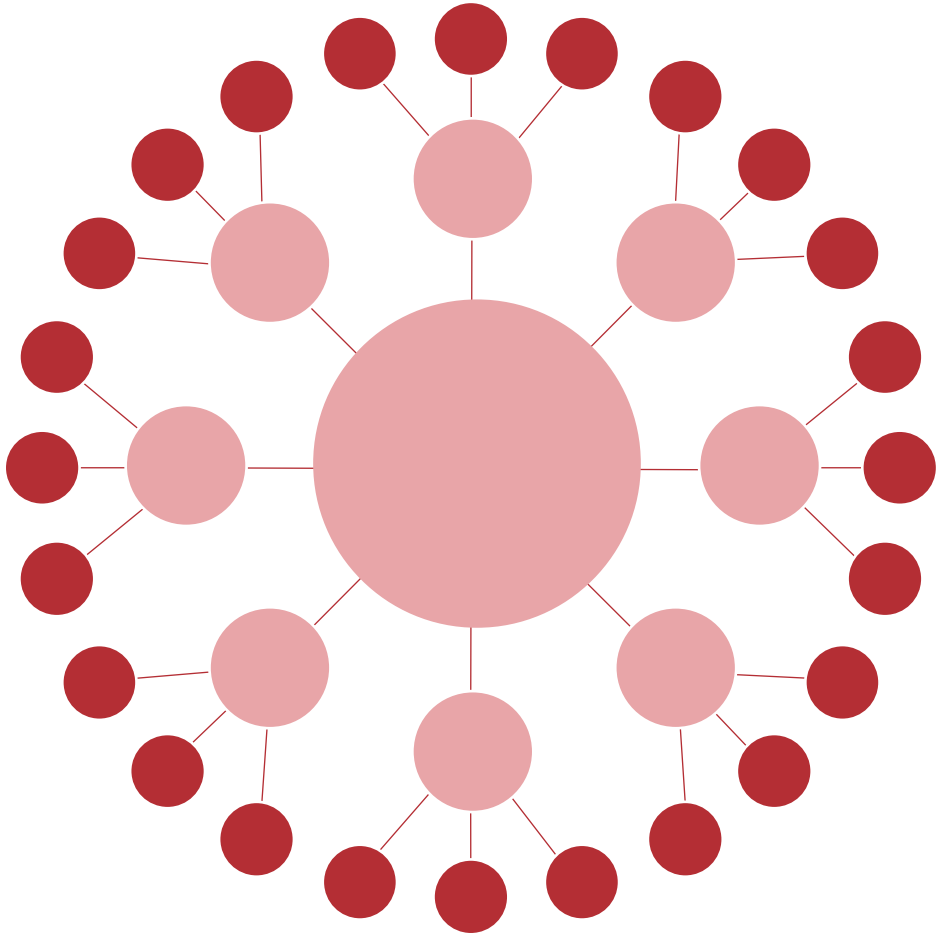
- スコアに関する３つの層
  - 1) 質問レベルのスコア（外側の層）
  - 2) カテゴリーレベルのスコア（中間の層）
  - 3) 総合的なスコア（内側の層）
- 1) の集合で 2)が決まり、2) の集合で 3) が決まる



CDPスコアの理解（1. 質問レベルのスコア）

- 各質問は以下の4つのレベルで評価される
  - リーダーシップ (Leadership)レベル
  - マネジメント (Management)レベル
  - 認識 (Awareness)レベル
  - 情報開示 (Disclosure)レベル
- 各質問の各評価レベルには、得点(分子)と配点(分母)が割り当てられており、各評価レベルの要件を満たしている場合に得点が付与される
- 下のレベル (情報開示レベル) では、取組の内容にかかわらず、情報を開示しているかで評価がされるが、上のレベル (リーダーシップレベル)では、ベストプラクティスとされる取組ができているかが評価される
- 各評価レベルの要件、得点、配点はこちらのリンク先の「CDP scoring methodologies」を参照

1. 質問レベルのスコア



CDPスコアの理解（1. 質問レベルのスコア）

例：2021年時のC1.1aの評価

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位をお答えください (個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
選択肢: • 取締役会議長 • 取締役 • 最高経営責任者(CEO) • 最高財務責任者(CFO) • 最高執行責任者(COO) • 最高調達責任者(CPO) • 最高リスク管理責任者(CRO) • 最高サステナビリティ責任者(CSO) • 最高投資責任者(CIO) [金融サービスのみ] • 最高財務責任者(CCO) [金融サービスのみ] • 最高契約査定責任者(CUO) [金融サービスのみ] • その他の経営幹部役員 • 社長 • 取締役会レベルの委員会 • その他、具体的にお答えください	文章記入欄[最大2,400文字]

情報開示レベルの得点	情報開示レベルの配点	認識レベルの得点	認識レベルの配点
2	2	1	1
マネジメントレベルの得点	**マネジメントレベルの配点**	**リーダーシップレベルの得点**	**リーダーシップレベルの配点**
2	2	2	2

情報開示評価基準

各列を記入:

i) [個人の職位] - 1ポイント
ii) [説明してください] - 1ポイント

認識スコアリング基準

1行のすべての欄に回答を記入 - 1ポイント

マネジメントスコアリング基準

マネジメントレベルでのポイントを獲得するには、情報開示ポイントが満点付与されている必要があります。

[説明してください]の欄に記入した回答文が[個人の職位]の欄で選択した選択肢と矛盾せず、回答が個人の責任と気候問題がどのように関連しているかの説明を行っている場合 - 2ポイント

リーダーシップ採点基準

リーダーシップレベルでのポイントを獲得するためには、マネジメントポイントが満点付与されている必要があります。

i) [個人の職位]の欄で以下のうちのいずれかが選択されている - 1ポイント。

- [取締役会議長]
- [取締役会レベルの委員会]
- [取締役]
- [最高経営責任者(CEO)]
- [最高財務責任者(CFO)]
- [最高執行責任者(COO)]
- [最高調達責任者(CPO)]
- [最高リスク管理責任者(CRO)]
- [最高サステナビリティ責任者(CSO)]
- [その他の経営幹部レベル役員]
- [社長]
- [最高投資責任者(CIO)] [金融サービスのみ]
- [最高財務責任者(CCO)] [金融サービスのみ]
- [最高契約査定責任者(CUO)] [金融サービスのみ]

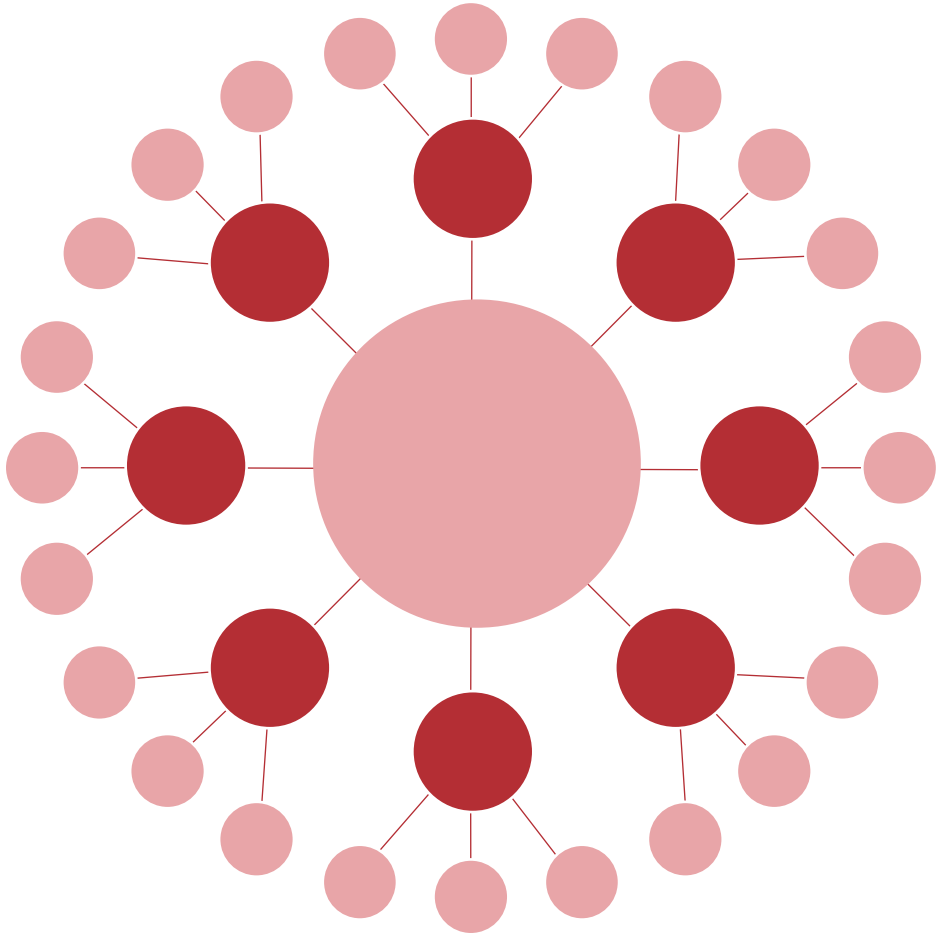
基準i)で1ポイントが付与された場合:

ii) [説明してください]欄に以下の内容を記入することに対して、リーダーシップポイントが1ポイント付与されます:
個人/委員会が行った気候関連の意志決定の事例を1つ以上記入

CDPスコアの理解（2. カテゴリーレベルのスコア）

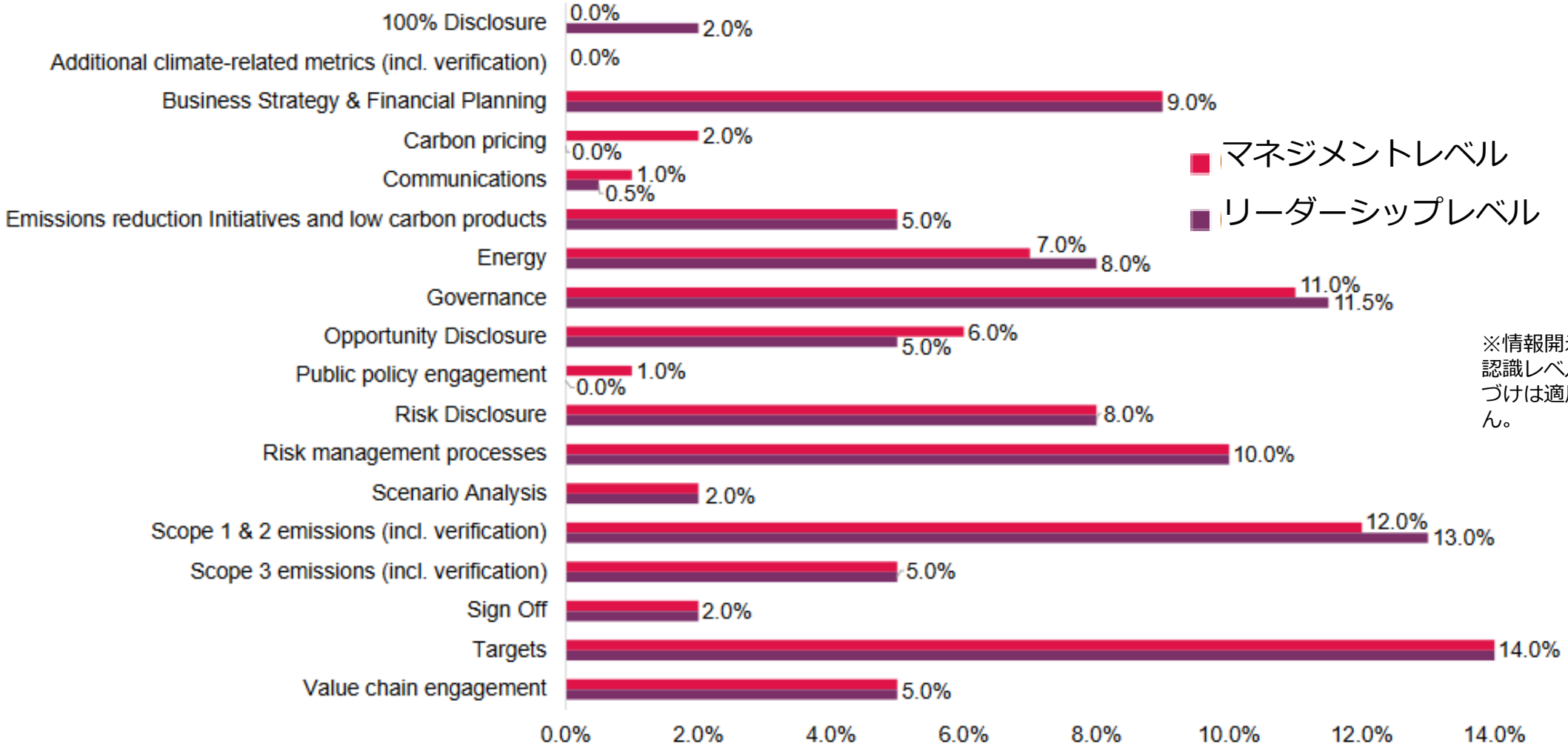
- 各質問は、いずれかのスコアカテゴリーに分類される
- 複数の質問レベルでの評価結果（得点/配点）により、カテゴリーレベルの評価が決まる
- 各カテゴリーには重みづけ(最終的な総合スコアにどれだけ影響するのか) が適用されている
- 重みづけは、回答企業が属しているセクターによって異なる
  - 例：直接的な排出は小さく、間接的な排出が大きい金融セクターの場合、「エネルギー」や「スコープ1・2」といったカテゴリーの重みが小さい一方、「スコープ3」や「バリューチェーン協働」の重みが大きくなっている
- 質問とスコアカテゴリーのマッピング、及び各カテゴリーの重みづけはこちらのリンク先の「CDP scoring categories and weighting documents」を参照

2. カテゴリーレベルのスコア



CDPスコアの理解（2. カテゴリーレベルのスコア）

- 例：2021年時の気候変動質問書で、一般セクターに属する企業に適用される、各カテゴリーの重みづけ



※情報開示レベルと認識レベルでは重みづけは適用されません。

CDPスコアの理解（3. 総合的なスコア）

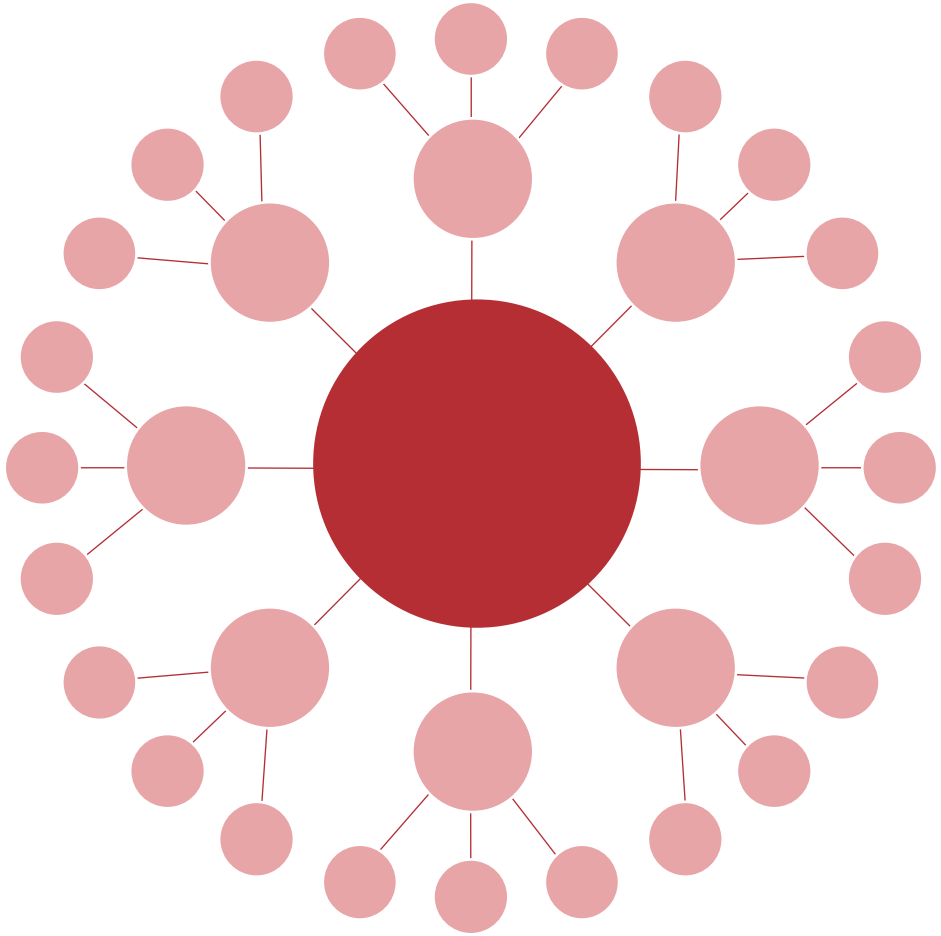
- カテゴリーレベルでの評価を、重みづけが適用した上で集計し、各評価レベル（情報開示/認識/マネジメント/リーダーシップ）での最終的な得点を算出
- 各評価レベルでの得点が、一定の閾値を超えているのか否かで最終的に総合的なスコア（A～D-）が決まる
- CDPの評価は階段形式となっており、下のレベルでの閾値を超えていることが、上のレベルのスコアを獲得するための前提条件となる

評価レベル	得点閾値	総合的なスコア
リーダーシップ	65% – 100%	A
	1% – 64%	A-
マネジメント	45% – 74%	B
	1% – 44%	B-
認識	45% - 79%	C
	1% - 44%	C-
情報開示	45% - 79%	D
	1% - 44%	D-

※閾値は回答状況を考慮して毎年調整される

- 最高評価である「A」のスコアを受け、リーダーと認識されるには、得点以外の要件もクリアする必要がある

3. 総合的なスコア



CDPスコアの理解（3. 総合的なスコア）

- A評価に求められる要件 (2021年時)

	気候変動	水セキュリティ	フォレスト
重要な範囲を報告除外対象に含めていない (C6.4, C6.4a, F0.6a, F0.7a, W0.6)	✓	✓	✓
スコープ 1 および 2 総排出量のそれぞれについて 70%以上の第三者検証を受けている (C10.1a、C10.1b)	✓		
最低限のリーダーシップポイントを獲得している（各プログラムにより異なる）	✓	✓	✓
投資家要請質問書について回答を一般公開している	✓	✓	✓
すべての事業およびサプライチェーンにおいて、包括的かつ徹底的なリスク評価がが実施されていることを示す(F2.1a)			✓
森林減少と森林劣化に関するコミットメントに対する行動をとっている(F4.5, F4.6b, F6.1, F6.2, F6.3, F6.4, F6.8, F6.10)			✓
CDP スコアリングチームによるリーダーシップ関連質問のマニュアルチェック	✓	✓	✓
RepRisk による評判リスク問題に関するチェック	✓	✓	✓
CDP 各国オフィスのチェック	✓	✓	✓
CDP スコアリング運営委員会の承認	✓	✓	✓

CDPスコアに関するその他の事項

- 以下の企業はスコアリングの対象外となる
  - 提出期限を過ぎて提出した企業
  - 簡易版質問書に回答した投資家要請を受けている企業
    （※ CDPの質問書は簡易版と完全版があるが、投資家要請を受けている企業は、完全版への回答が求められる）
- 回答要請があったにもかかわらず、回答をしなかった企業は F評価 となる
- 評価で考慮される情報は回答内に記載された情報のみ。回答としてURLがついていても、そのURL先にある情報は評価では考慮されない

高評価となる企業回答の特徴

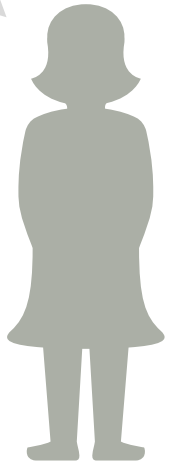
- 空白がなく網羅的に質問に回答している
  - 下のレベル（情報開示レベル）で点を取れていなければ、上のレベルでの評価につながらない
  - １つの分野のみに注力し情報を開示しても、他の分野がおろそかになっていると高評価にはつながらない。包括的な取組・情報開示が不可欠
- 先進的な取り組みができている
  - 例：CEOによる環境問題の監督、積極的な再エネの活用、野心的な目標の設定 (SBT)、サプライヤーとの協同
- 前年からの改善がみられる
  - 例：前年からGHG排出量や取水量の減少、目標に対する順調な進捗
- 一般論ではなく、自社の文脈で具体的で、定量的な情報も含めた回答されている
  - 例：どういう背景のもとで、いつ、どこで、どれくらいの規模で何をやって、その結果どうなったのか
  - 高評価を得るためには、具体的に記載できるような取り組みを実際に起こし、この行動についてちゃんと管理（定量的な把握）をしていることが不可欠
- 回答間の矛盾がない / 正確な報告がなされている
  - 例：総排出量が100tCO2eとなっているのに、活動している国別に排出量を分けて回答する質問で、国別排出量の合計値が100tCO2eとかけ離れた値になっていると減点

総合的なスコアは企業の取組(ベストプラクティスと照らし合わせてどうであるか)・情報開示(網羅的で詳細な説明ができているか)の全体的なレベルを知る上で、非常に有用な指標ではありますが、**各質問への回答**も重要な情報源です！

2021年の気候変動質問書の概要

C0. イントロダクション	企業概要、報告年、バウンダリ設定
C1. ガバナンス	気候関連課題の扱い方
C2. リスク・機会	企業にとってのリスク・機会の詳細
C3. 事業戦略	事業戦略への考慮方法、シナリオ分析
C4. 目標と実績	削減目標や削減活動による排出実績
C5. 排出量算定方法	スコープ1, 2排出量の算定方法
C6. GHG排出量	スコープ1, 2, 3排出量
C7. 排出量詳細	国別、GHG種類別、事業部門別、施設別の排出量内訳
C8. エネルギー	エネルギー消費、低炭素エネルギー消費
C9. 追加指標	部門別に生産量や関連指標
C10. 第三者検証	スコープ1,2,3の第三者検証
C11. カーボンプライシング	炭素税・排出量規制、内部的カーボンプライシング
C12. エンゲージメント（協働）	サプライヤー、顧客、その他への気候変動関連のエンゲージメント活動
C15. サインオフ	回答提出にあたり最終的な決定を下した人

そうは言っても、質問数も多いし、情報量が膨大なので、何を見ればいいのかがわからない・・・。



CDP回答を読み解く際のヒント

CDPでは重要な情報について企業に開示を求めているため、重要でない質問はありませんが、まずは以下の２つを指針としてみることが考えられます

- 「TCFD提言」を指針とした見方
- 「気候移行計画」を指針とした見方

- 今後やってくるネットゼロの世界に、企業のビジネスモデルが整合していることを示す
- ネットゼロの実現を目指し、それに整合したビジネスモデルに移行していくためのアクションプランがある

The Task Force on Climate-related Financial Disclosures

E. Transition Plans

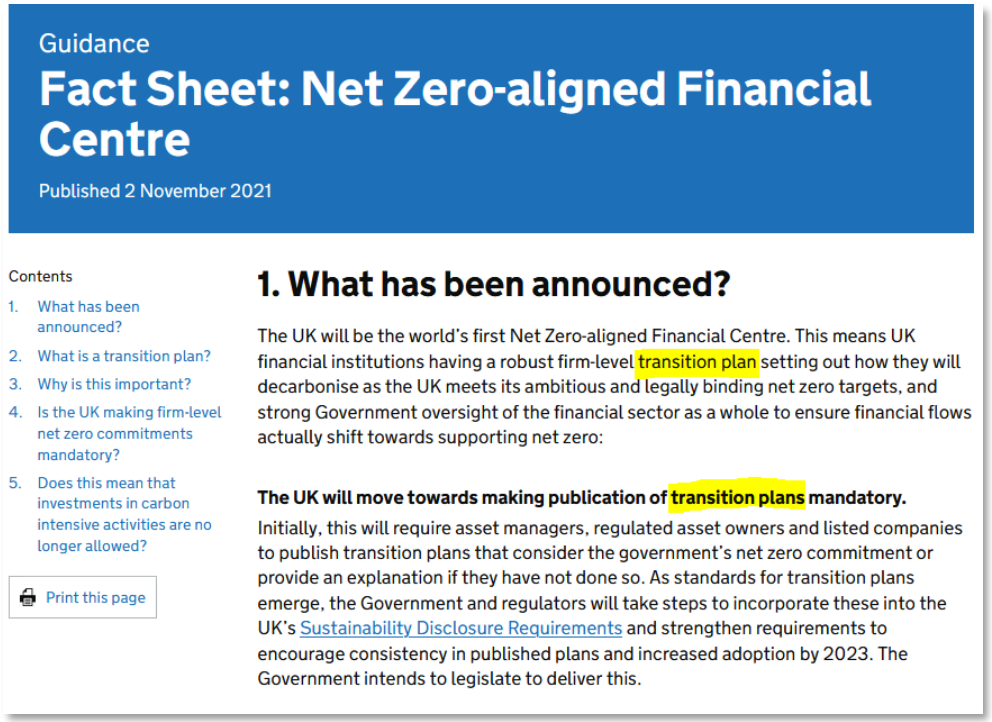
This section provides guidance on considerations around the disclosure of transition plans, including example disclosures. The Task Force recognizes that an organization's transition plan is one component of its strategy to address its climate-related risks and opportunities and believes its recommendations implicitly cover the key aspects of transition plans. However, given the increasing focus on such plans, as described below, the Task Force determined explicit guidance may be useful. Another important component of an organization's strategy to address climate-related risks and opportunities is its adaptation plan, which is beyond the scope of this guidance.[77] Both transition and adaptation plans may be components of an organization's overall business strategy (Figure E1).

A transition plan is an aspect of an organization's overall business strategy that lays out a set of targets and actions supporting its transition toward a low-carbon economy, including actions such as reducing its GHG emissions. Many organizations are making GHG emissions reduction commitments or are domiciled in jurisdictions that have done so. In fact, a recent study found that over 60% of countries and nearly 10% of states and regions in the largest emitting countries have committed to net-zero.[78] The study also found that of the 2,000 largest public companies, over 20% have net-zero commitments, representing annual sales of nearly $14 trillion.[79] These commitments inherently, and in some cases explicitly, require a plan; and many organizations are already preparing such plans. From its consultation on metrics, targets, and transition plans, the Task Force found two-thirds of respondents had either developed a transition plan or planned to do so in the next year, with another 22% reporting they planned to develop a transition plan in the future.[80]

Organizations' transition plans are of particular interest to users, especially when they are seeking to verify the credibility of organizations' commitments related to climate change. Users are particularly interested in information on how

A. Overview and Background
B. Scope and Approach
C. Climate-Related Metrics
D. Climate-Related Targets
E. Transition Plans
F. Financial Impacts
Appendices

Figure E1
Relationship between Business Strategy, Climate Strategy, and Transition Plan



Guidance

Fact Sheet: Net Zero-aligned Financial Centre

Published 2 November 2021

Contents

1. What has been announced?
2. What is a transition plan?
3. Why is this important?
4. Is the UK making firm-level net zero commitments mandatory?
5. Does this mean that investments in carbon intensive activities are no longer allowed?

Print this page

1. What has been announced?

The UK will be the world's first Net Zero-aligned Financial Centre. This means UK financial institutions having a robust firm-level transition plan setting out how they will decarbonise as the UK meets its ambitious and legally binding net zero targets, and strong Government oversight of the financial sector as a whole to ensure financial flows actually shift towards supporting net zero:

The UK will move towards making publication of transition plans mandatory.

Initially, this will require asset managers, regulated asset owners and listed companies to publish transition plans that consider the government's net zero commitment or provide an explanation if they have not done so. As standards for transition plans emerge, the Government and regulators will take steps to incorporate these into the UK's Sustainability Disclosure Requirements and strengthen requirements to encourage consistency in published plans and increased adoption by 2023. The Government intends to legislate to deliver this.

出典：https://assets.bbhub.io/company/sites/60/2021/07/2021-Metrics_Targets_Guidance-1.pdf

出典：https://www.gov.uk/government/publications/fact-sheet-net-zero-aligned-financial-centre/fact-sheet-net-zero-aligned-financial-centre

CDP回答を読み解く際のヒント (気候移行計画)

何をもって気候移行計画と判断するかの国際的な合意は未だ存在しないが、現時点でCDPでは以下が気候移行計画の構成要素であると考えている。詳細はこちら

TCFD提言との関係	移行計画の要素	概要	2021年時の関連質問ID
ガバナンス	ガバナンス	これは、組織が気候移行計画について取締役会レベルの監督を受け、計画の目標を確実に達成するための明確なガバナンスメカニズムがあることを示すものである。	C1.1, C1.1a, C1.1b, C1.2, C1.2a, C1.3a, C3.1a
戦略	ネットゼロを達成するための戦略	ネットゼロを達成するための戦略（製品・サービス、オペレーション、研究開発、バリューチェーン）を持っている必要がある	C3.1, C3.3
	シナリオ分析	気候移行計画は、潜在的な気候関連の重大なリスクと機会を特定するために、しっかりとしたシナリオ分析に裏打ちされる必要がある	C3.2, C3.2a
	財務計画	ネットゼロを達成するための戦略の一環として、組織は、時間的制約のある財務計画（例：CAPEX、OPEX、収益）の詳細を概説する必要がある。	C3.4, C-EU9.5a, C-EU9.5b, C-xx9.6a
	バリューチェン・エンゲージメント＆低炭素イニシアティブ	気候移行計画には、事業プロセス（およびバリューチェーン）の脱炭素化のための期限付きのKPIがある、時間適正八のある取組を含める必要がある。これには、（1）サプライチェーンとの連携（2）低炭素製品・サービスの増加（3）顧客との連携（4）直接事業における排出量削減の取り組み、という4つの要素が含まれる。	C4.3a, C4.3b, C4.3c, C4.5a, C11.2a, C12.1a, C12.1b, C-FS12.1c
	公共政策・エンゲージメント	気候移行計画は、組織の公共政策への関与が、その組織の気候変動に対する野心と戦略に合致していることを示すものでなければならない。	C12.3a, C12.3c, C12.3d, C12.3e, C12.3f, C-FS12.5
リンク管理	リスク&機会	気候移行計画は、気候変動に関連するリスクを最小化し、気候変動に関連する機会を最大化するための組織のプロセスを概説するものでなければならない。	C2.1, C2.2, C2.3, C2.3a, C2.4a
指標と目標	目標	気候移行計画には、最新の気候科学に沿った、期限付きで検証された科学的根拠に基づく目標が含まれていなければならない。企業は、2030年までに排出量を半減させるという短期的なSBTを設定すべきであり、また、遅くとも2050年までにネットゼロという長期的な目標を設定することも可能である。	C4.1a, C4.1b, C4.2a, C4.2b, C4.2c
	検証を受けたスコープ1,2&3算定	気候移行計画は、完全で、正確で、透明性があり、一貫性があり、関連性があり、第三者によって検証された、スコープ1、2、3の年次排出量インベントリーを伴う必要がある。	C6, C7, C8, C10

- 2021年の気候変動質問書の詳細はこちらをご参照ください。
- 2022年の気候変動質問書では、気候移行計画に関する質問を拡充し、関連する情報開示をより促進していく予定となっております。2022年の質問書の提出締め切りは2022年7月末となっており、回答データの公開は2022年下旬となりま。2022年の施行変動質問書の詳細はこちらをご参照ください。
- CDPの質問書は毎年改良され、その年により質問IDが変更となる可能性がございますのでご留意ください
- 企業が回答を求められる質問は、回答のルート（例：YesとするかNoとするか）によって変わるため、企業によって回答している質問は異なりますのでご注意ください。
- CDPの質問IDについて、最初のアルファベットは質問書のテーマを示しており、それに続く数字はモジュール番号を示しています。（例：C6は、気候変動質問書のモジュール6を示している）。またセクター固有の質問にはそのセクターを示す2つのアルファベットが付記されています。（例：C-FSは、気候変動質問書内の金融サービスセクター固有の質問であることを示している）。

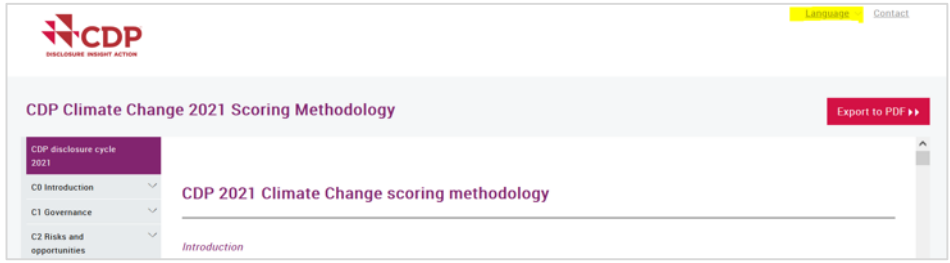
CDP回答を読み解く際のヒント (TCFD提言)

TCFD提言		2021年時の関連質問ID
ガバナンス	a) 気候関連のリスクと機会 についての、当該組織取締 役会による監視体制を説明 する。	C1.1b
	b) 気候関連のリスクと機会 を評価・管理する上での経 営の役割を説明する	C1.2, C1.2a
戦略	a) 当該組織が識別した、短 期・中期・長期の気候関連 のリスクと機会を説明する	C2.1a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a
	b) 気候関連のリスクと機会 が当該組織のビジネス、戦 略及び財務計画（ファイナ ンシャルプランニング）に 及ぼす影響を説明する。	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2a, C3.3, C3.4, C3.4a
	c) ビジネス、戦略及び財務 計画に対する2℃シナリオ などのさまざまなシナリオ 下の影響を説明する。	C3.2, C3.2a
リンク管理	a) 当該組織が気候関連リス クを識別及び評価するプロ セスを説明する。	C2.1, C2.2, C2.2a
	b) 当該組織が気候関連リス クを管理するプロセスを説 明する。	C2.1, C2.2
	c) 当該組織が気候関連リス クを識別・評価及び管理の プロセスが、当該組織の総 合的リスク管理にどのよう に統合されているかについ て説明する。	C2.1, C2.2
指標と目標	a) 当該組織が、自らの戦略 とリスク管理プロセスに即 して、気候関連のリスクと 機会を評価するために用い る指標を開示する。	C4.2, C4.2a, C4.2b, C9.1
	b) Scope 1、Scope 2及び、 当該組織に当てはまる場合 はScope 3の温室効果ガス （GHG）排出量と関連リ スクについて説明する。	C6.1, C6.3, C6.5
	c) 当該組織が気候関連リス クと機会を管理するために 用いる目標、及び目標に対 する実績を開示する。	C4.1, C4.1a, C4.1b, C4.2, C4.2a, C4.2b

- 2021年の気候変動質問書の詳細はこちらをご参照ください。
- 2021年のCDP気候変動質問書とTCFD提言の関連性の詳細については、こちらをご参照ください。
- TCFDに関するより詳細な情報は、TCFDのウェブサイトをご覧ください。
- CDPの質問書は毎年改良され、その年により質問IDが変更となる可能性がございますのでご留意ください
- 企業が回答を求められる質問は、回答のルート（例：YesとするかNoとするか）によって変わるため、企業によって回答している質問は異なりますのでご注意ください。
- CDPの質問IDについて、最初のアルファベットは質問書のテーマを示しており、それに続く数字はモジュール番号を示しています。（例：C6は、気候変動質問書のモジュール6を示している）。またセクター固有の質問にはそのセクターを示す２つのアルファベットが付記されています。（例：C-FSは、気候変動質問書内の金融サービスセクター固有の質問であることを示している）。

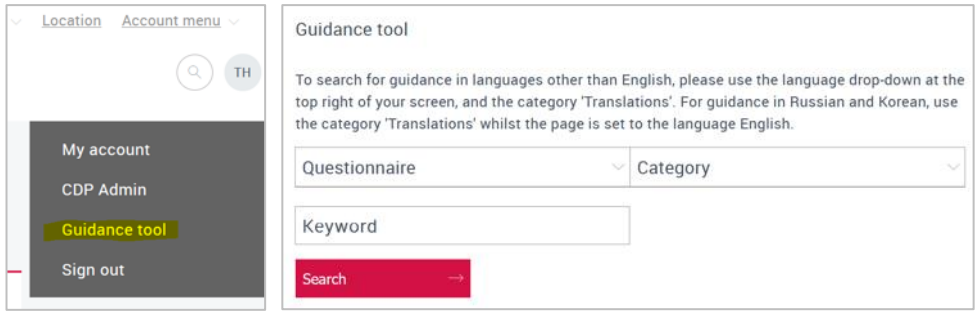
CDP質問書の理解を深めるリソース

- **CDP質問書に関する主要な資料はこちらにまとめられております**
  - 質問書のガイダンス、スコアリング基準、前年の質問書との変更点、重みづけに関する資料 等がございます
  - 最新の資料が準備でき次第、こちらのウェブページにて公開しております（2022年1月時点で質問書のガイダンスについては2022年版の資料を掲載しておりますが、スコアリング基準に関する資料は現在作成中ですので、掲載されているのは2021年版となります）
  - 左上の「Language」ボタンがある資料については、そちらから言語を日本語に変えていただくことができます。ただ、日本語の情報はあくまでも補足情報として捉えていただき、正式な情報は英語版の資料をご覧ください。



- **日本事務局では日本語での補足的な情報提供もしております**（リンク1）（リンク2）
  - 翻訳作業にお時間をいただくため、最新情報を反映できない場合がございます。よりタイムリーで正式な情報については英語版の情報をご覧ください
  - 現在掲載している情報は2021年版となります。2022年版の方法については、準備ができましたら掲載いたします

- **ユーザー登録の上、ログインするとより多くの情報にアクセスできます**
  - 右上に表示されるユーザーのイニシャルを押し、「Guidance tool」を選択すると、CDP関連の様々な資料を検索できます
  - 企業の回答はこちらから閲覧することができます
  - ユーザー登録(無料)はこちらからできます

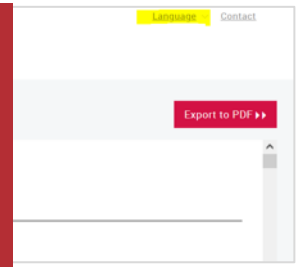


CDP質問書の理解を深めるリソース

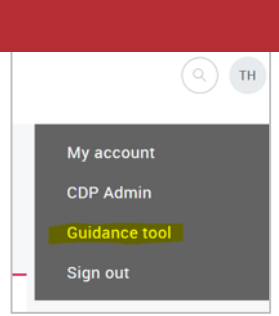
- **CDP質問書に関する主要な資料はこちらにまとめられております**
  - 質問書のガイダンス、スコアリング基準、前年の質問書との変更点、重みづけに関する資料 等がございます
  - 最新の資料が準備でき次第、こちらのウェブページにて公開しております（20
    して
    載さ
  - 左上
    語に
    情報
- **日本事務**
  - 翻訳
    の情
  - 現在
- **ユーザー**
  - 右上に表示されるユーザーのイニシャルを押し、「Guidance tool」を選択すると、CDP関連の様々な資料を検索できます
  - 企業の回答はこちらから閲覧することができます
  - ユーザー登録(無料)はこちらからできます

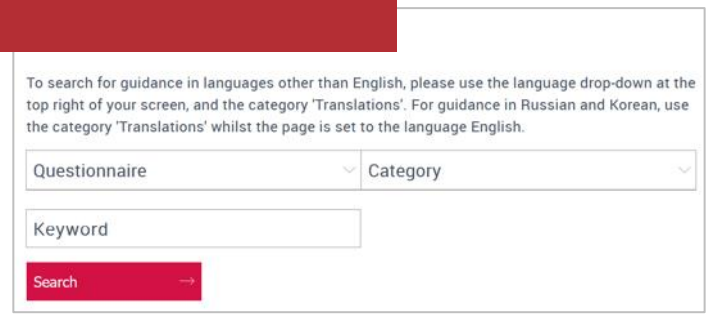
- CDP質問書は国際的に認知されたフレームワーク (TCFD等)に整合しており、スコアリング基準は環境マネジメントのベストプラクティスを反映しています
- 各環境問題テーマの専門家チームが、最新の環境科学も踏まえてながら、毎年質問書の改善をしております

CDP質問書を「教科書」として、時間をかけて理解を深めていただき、御社の取組の加速にぜひご活用ください



は英語版





CDPに関する世界のリーダーからのコメント

21世紀のグローバルビジネスにおいて、CDPの存在は欠かせません。彼らは、企業に温室効果ガス排出量の計測、管理、開示、そして、削減を促しています。企業の気候変動関連情報を集積し、それらを市場に提供している組織は、他に例を見ません。

潘基文（前国際連合事務総長）

ビジネスにおいてCDPは、医学にとってのレントゲンのようなもの。これなしでは患者の健康状態は分からない。

気候変動枠組条約 第4代事務局長
クリスティアナ・フィゲレス

テーマ

1．CDPデータの理解

2．CDPを通じた情報開示の促進

You can’t manage what you don’t measure.

測定していないものは管理できない

Disclosure
情報を開示する

Insight
知見を得る

Action
行動に移す

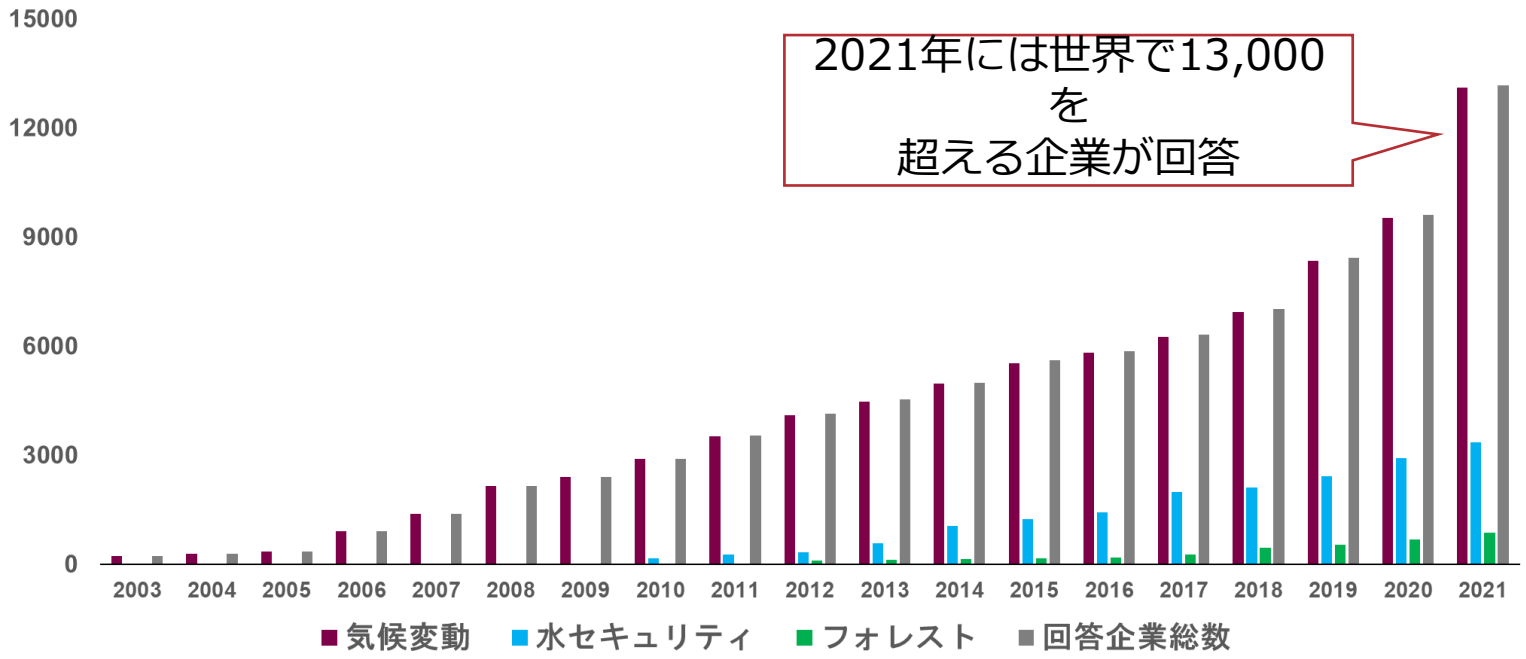
- データーユーザーがCDP回答を読み解く力を身に着けても、企業がそもそも情報を開示しないのであれば、何も始まらない。データユーザーは情報に基づいた意思決定ができない

未だ多くの企業がCDPに回答していない

- CDPを通じて情報を開示する企業は年々増えておりますが、まだ回答いただいていない企業も多い
- 日本では2021年はTOPIX500を基本として、日本の大企業に対しCDPへの回答を要請。しかし、まだ多くの企業が開示をしていない

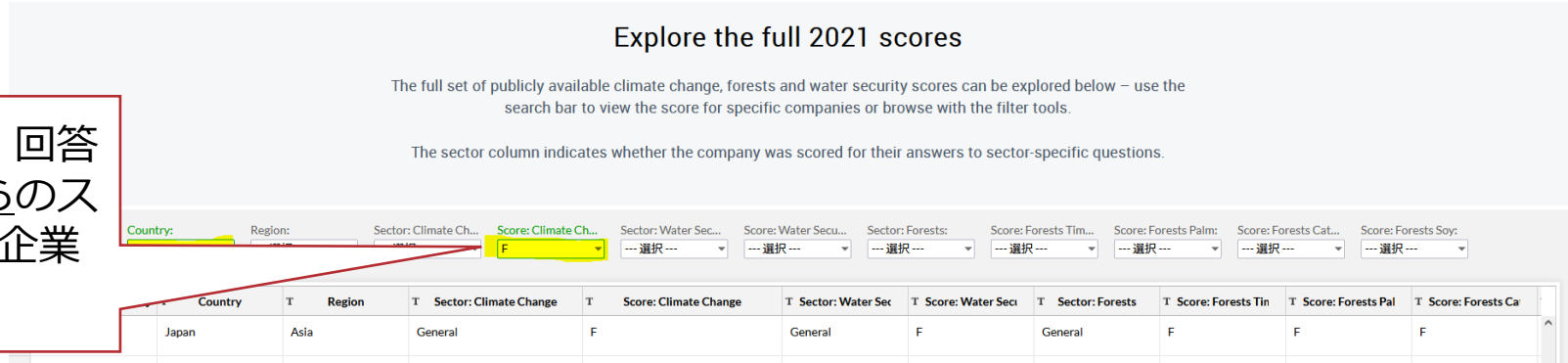
投資家からの回答要請を受けているものの回答に応じていない日本企業の割合

気候変動	水セキュリティ	フォレスト
約30%	約40%	約70%



2021年には世界で13,000
を
超える企業が回答

回答要請を受けていたにもかかわらず、回答に応じなかった企業については、こちらのスコア結果より、「F」評価を受けている企業をサーチすることで確認いただけます



CDPに回答するメリット

- CDP側で開示項目を設定しているため、データの比較可能性が高い

CDPを通じた情報開示

- 開示できない場合には、質問が無回答となるため、「何ができていないのか」が明確
- CDPで回答方法や言葉の定義を決めているため、回答を横並びで見ることができる
- 各質問にIDがついているため、必要な情報がどこにあるのかがすぐわかる

各社のレポートでの情報開示

- 企業が開示したい内容だけ開示するため、「何ができていないのか」が見えにくい
- 類似した内容でも、企業ごとに前提や書き方が異なるため横並びで見ることができない
- 企業によって開示する順番も違えば、質問IDもないため、必要な情報を見つけるのに時間がかかる

- 企業はCDPへの回答を通じ、自社の取組改善につなげることができる
  - CDP質問書は国際的な開示のフレームワーク組み込まれており、企業はどういったデータポイントの収集や 取組が求められているのかを把握できる
  - CDPのスコアリングを通じたフィードバックを受けるため、ベストプラクティスと比較して何が足りていないのかを知ることができる
  - CDPが公開している各種のガイダンスやウェビナーを通じて、最新の動向等の学びを深めることができる
- CDPの質問書は毎年改良されており、常に時代の先端を行っている
  - CDPの質問書は最新の環境科学やデータユーザーからのフィードバックなどを受けて、質問書を毎年改良しているため、時代遅れの情報開示にならない
  - 例) 2018年にTCFD提言に整合、2021年からネットゼロに関する質問を追加、2022年から生物多様性に関する質問を追加
  - CDP質問書の今後の方針については、CDP 2025年戦略を参照

図1 CDPを通じた情報開示を複数回行っている企業のKPI

出典：https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/004/328/original/CDP_2020_Non-Disclosure_Campaign_Report_JP.pdf

CDPを通じた情報開示の促進

投融資先企業、顧客企業との対話の中で「CDPを通じて開示された情報を活用している」ということをお伝えいただき、CDPを通じた情報開示を促していただけますと幸いです

- **ノン・ディスクロージャー・キャンペーン (NDC)**
  - CDPでは署名金融機関の皆様と共同してNDCを展開している
  - NDCとは、CDPの投資家要請質問書に対し、前年度に回答しなかった企業に情報開示を行うように働きかけるもの
  - NDCの対象となった企業は、そうでない企業よりも**2.3倍**の確率でCDPの回答するようになっている
- CDP署名金融機関になっている企業の皆様は、ぜひNDCへのご参加をご検討ください。**2022年 2月- 3月**で参加機関を募集しております
- CDP署名金融機関になっていない金融機関の皆様は、ぜひ署名機関になることをご検討ください。署名金融機関になることで、非公開となっている回答の閲覧など、様々なベネフィットがございます
- 詳細に関する情報
  - NDCに関する詳細な情報はこちらをご覧ください
  - 署名金融機関に関する詳細な情報はこちらをご覧ください
  - お気軽に capitalmarkets.japan@cdp.net までお問い合わせください
- 回答要請を受けていない企業も、CDPを通じた情報開示が可能です。自主的に開示を希望される企業様は、Japan@cdp.net までご連絡ください

トピック3

グローバルから見た CDPデータと資本市場

Joint Global Director Capital Markets

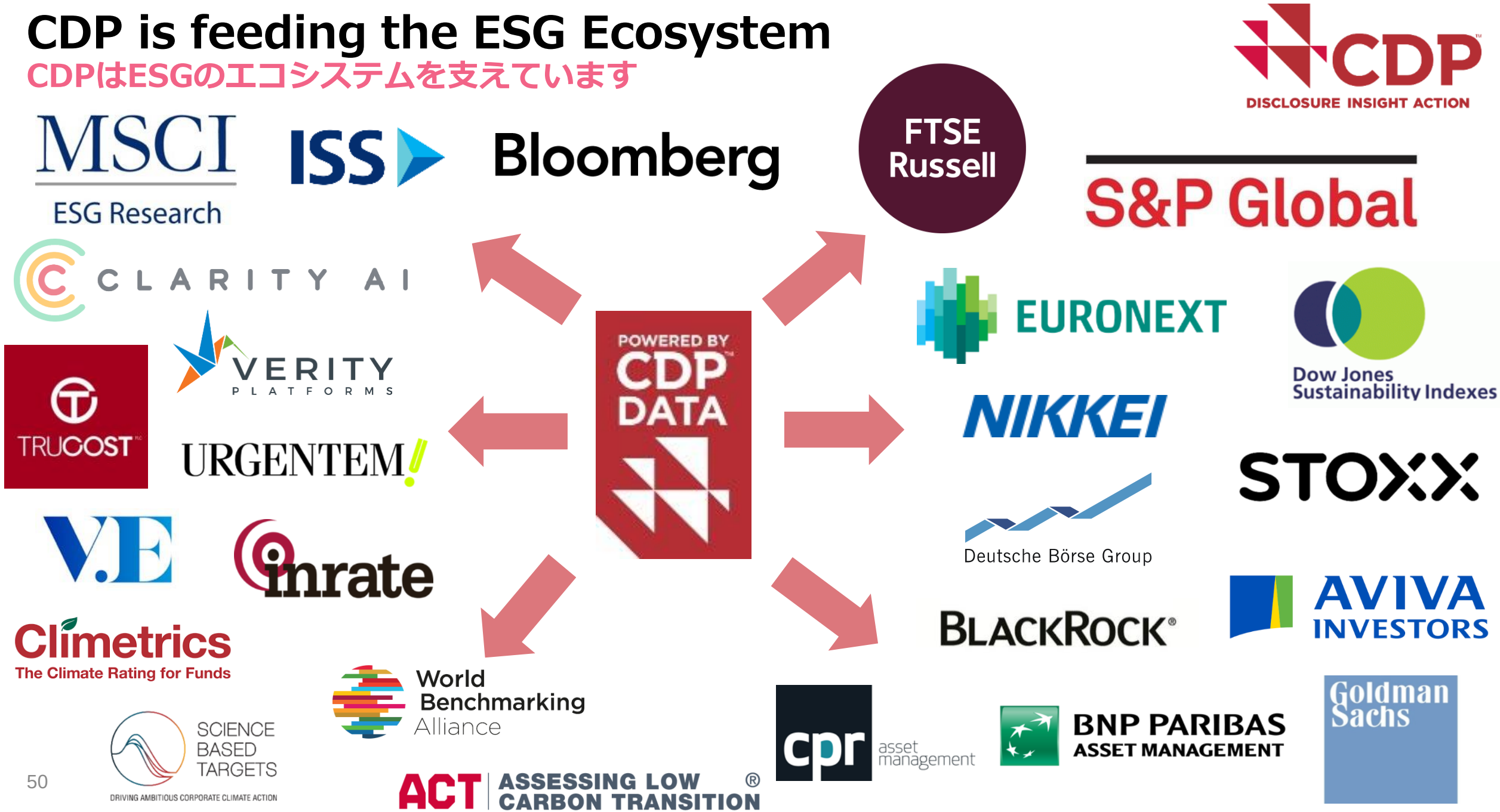
Laurent Babikian

CDP DATA IN THE MARKET

資本市場におけるCDPデータ

CDP is feeding the ESG Ecosystem

CDPはESGのエコシステムを支えています



NO DOUBT ANYMORE: ESG OUTPERFORMS

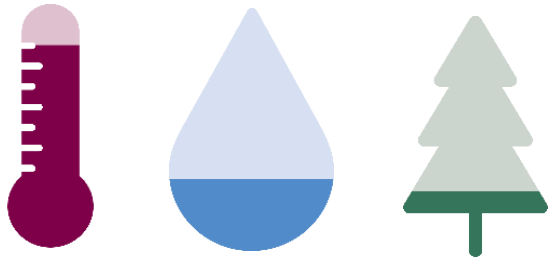
もう疑うことはありません：ESGのアウトパフォーム

CDP DATA AND SCORES CASE STUDY

CDPデータ・スコアのケーススタディ

CDP DATA USED IN ENVIRONMENTAL INDICES

環境インデックスにおけるCDPデータ活用



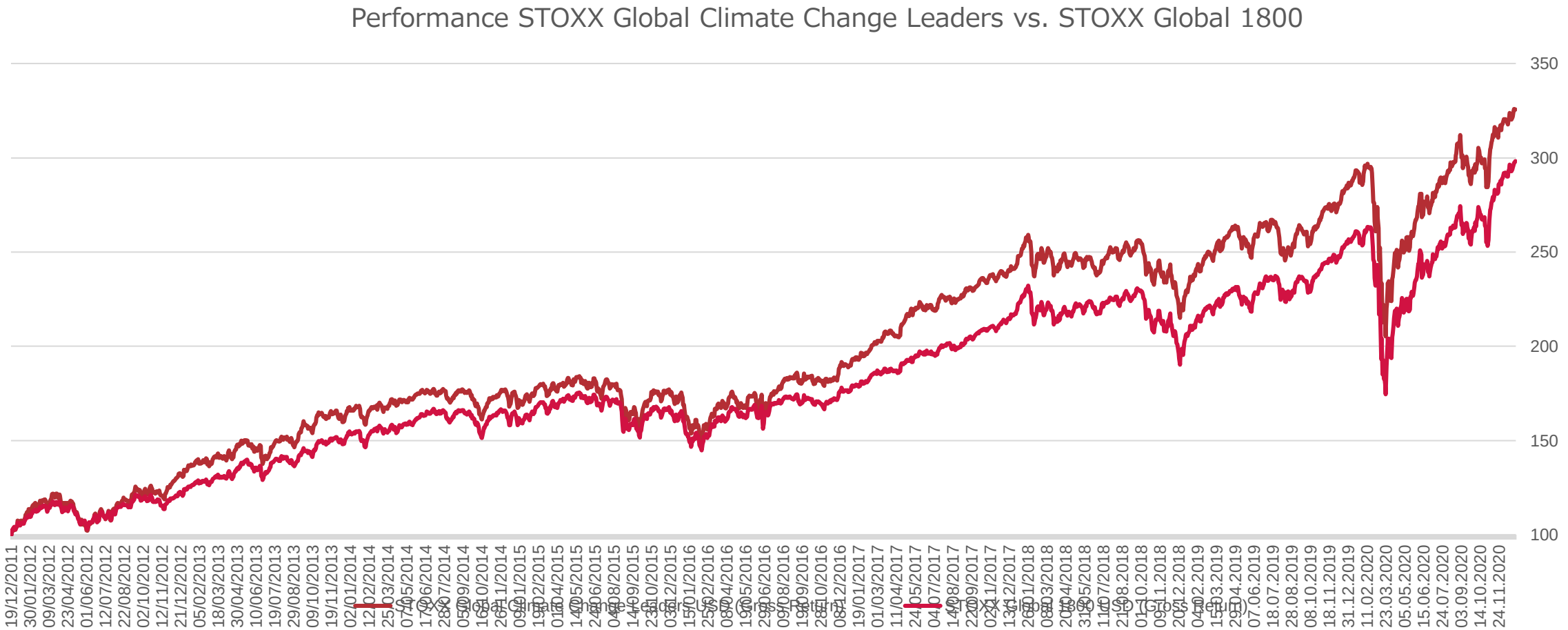
EURONEXT

STOXX

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION
A LIST

THE CDP CLIMATE CHANGE A LIST: 5.1% OUTPERFORMANCE PER YEAR

CDP気候変動Aリスト：年5.1%のアウトパフォーム

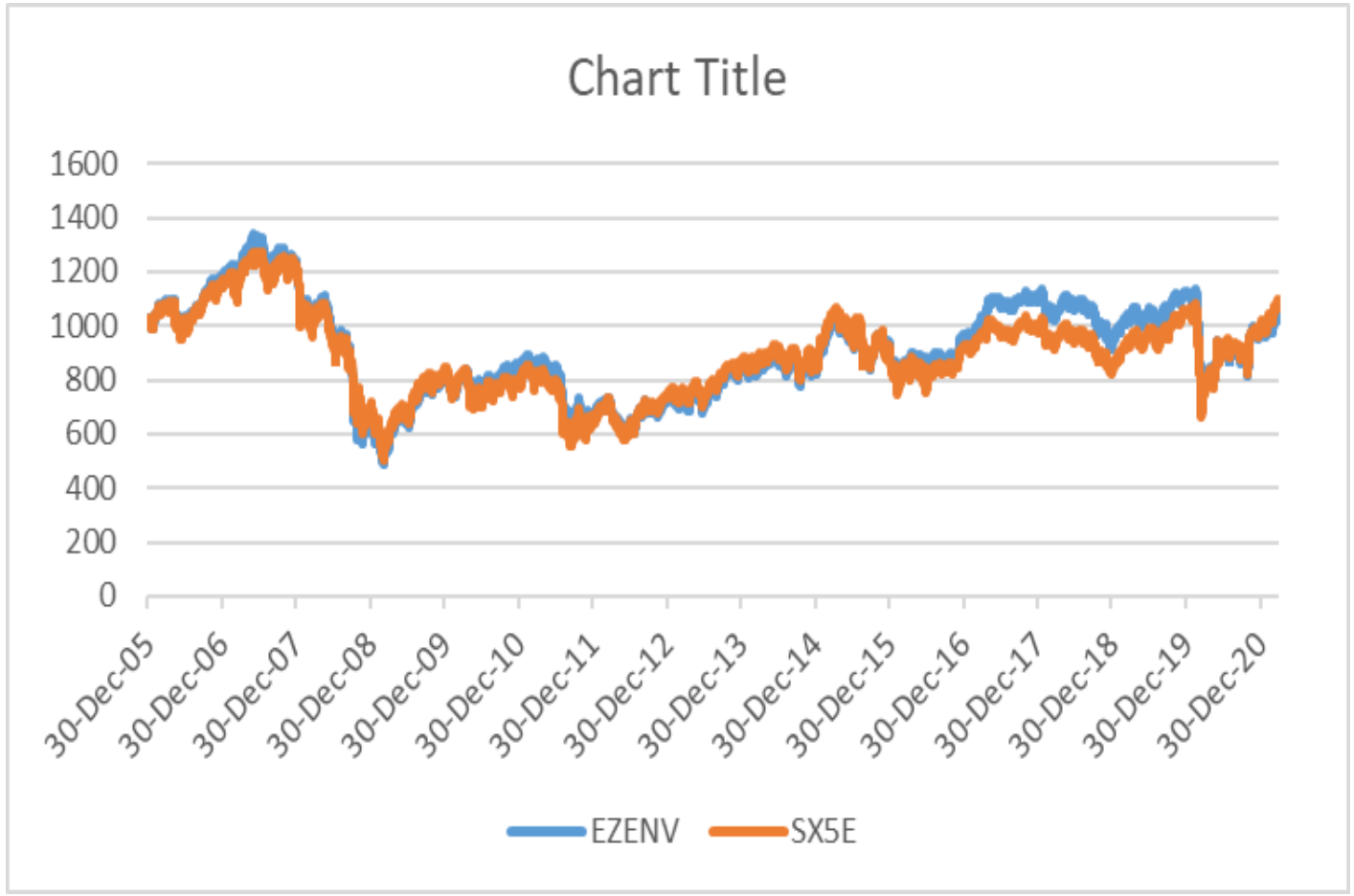


Source: Stoxx, december 2020

EURONEXT CDP ENVIRONMENT EUROZONE INDEX: OUTPERFORMS THE BENCHMARK

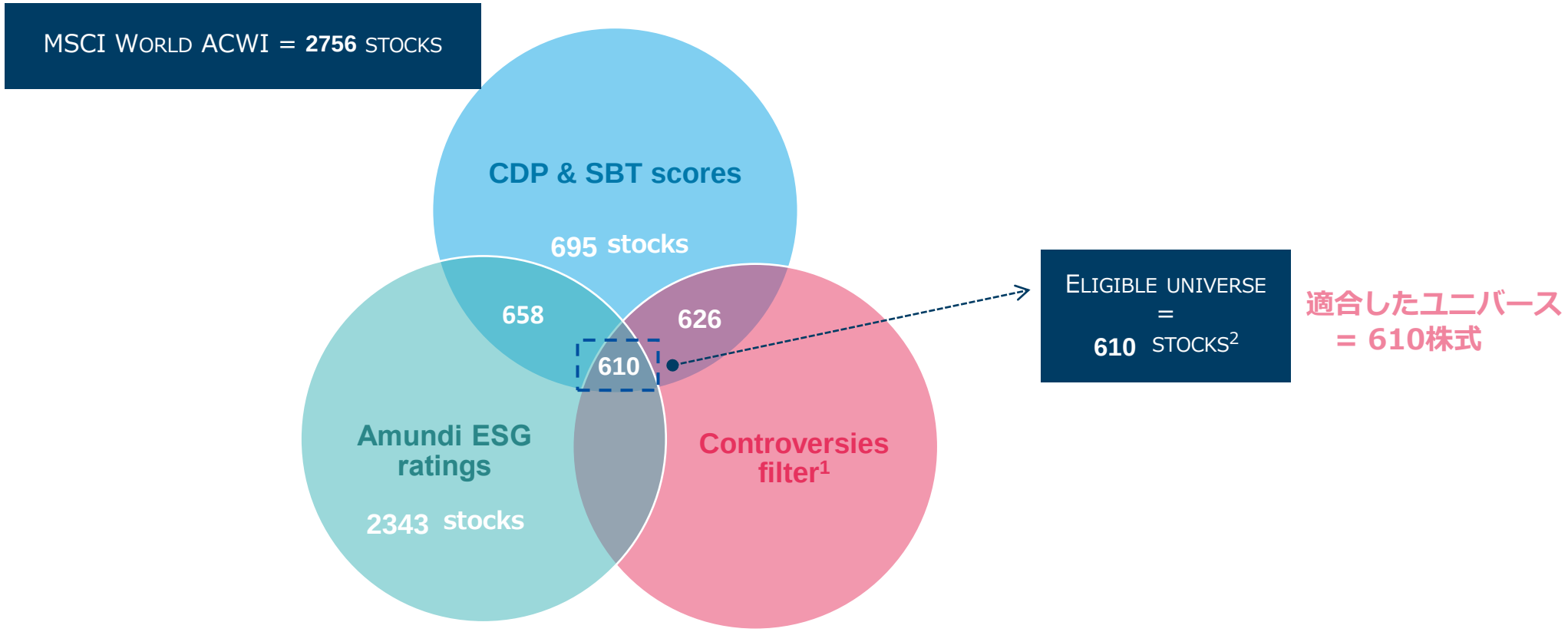
ベンチマークを アウトパフォーム

- The Euronext CDP Environment indices are used by Goldman Sachs as the underlying for structured products for sale on the retail market.
  ゴールドマン・サックスがリテール金融市場で販売するストラクチャード金融商品の組成に使用。
- The indices are the first to take the average company performance across CDP climate, water security and forest scores to select stocks and allow investors an opportunity to invest in sustainable instruments through structured products.
  CDP気候変動、水セキュリティ、フォレストの企業の平均的なパフォーマンスを銘柄選択に初めて取り入れたインデックス。ストラクチャード金融商品を通して投資家にサステナブル商品への投資機会を提供。



1 Step 1: focus on the eligible universe definition - Our ESG methodology
ステップ1：対象ユニバースの定義に焦点を当てる – 自身のESG手法

3 cumulative levels of filters 3層のフィルター



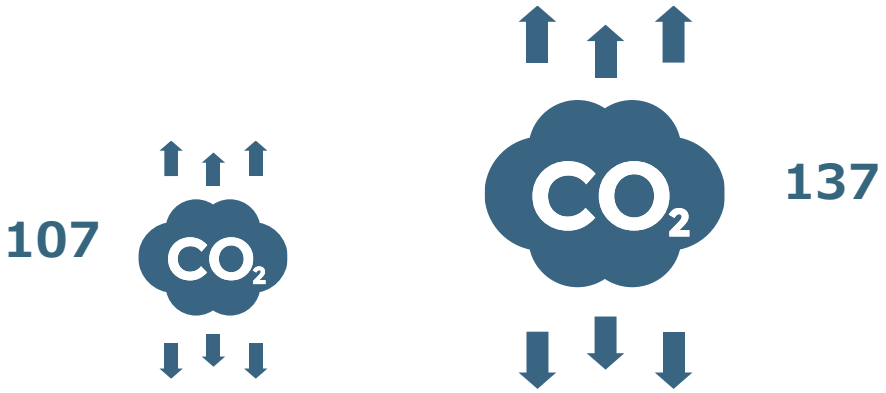
Source: CPR AM, as of February 2019
1. Controversies filter are only applied to the eligible CDP universe
2. Including SBT reintegration (6 stocks)

Document intended for “professional” investors

CPR INVEST – CLIMATE ACTION FUND

Carbon footprint per euro million invested:
-23% versus MSCI ACWI

投資100万ユーロあたりのカーボンフットプリントはMSCI ACWI比で-23%

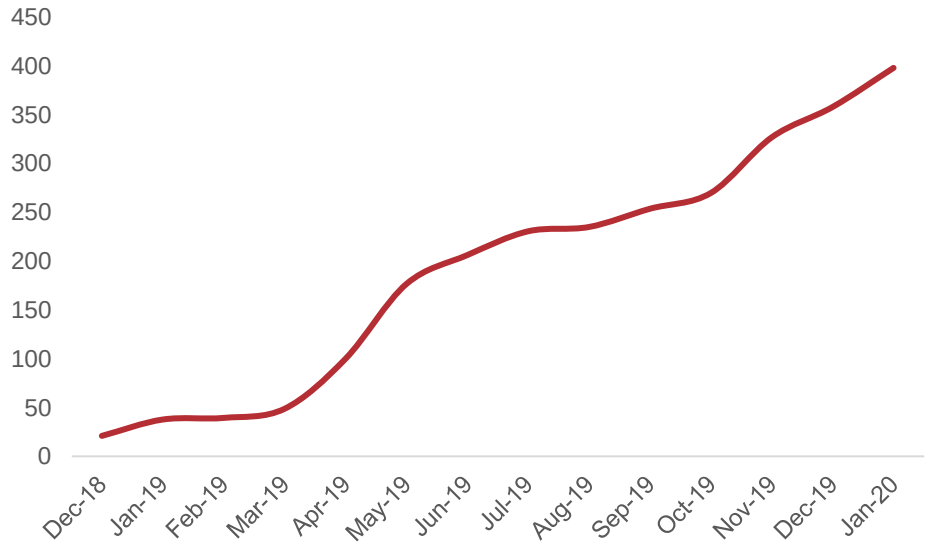


CPR Invest – Climate Action

MSCI AC WORLD

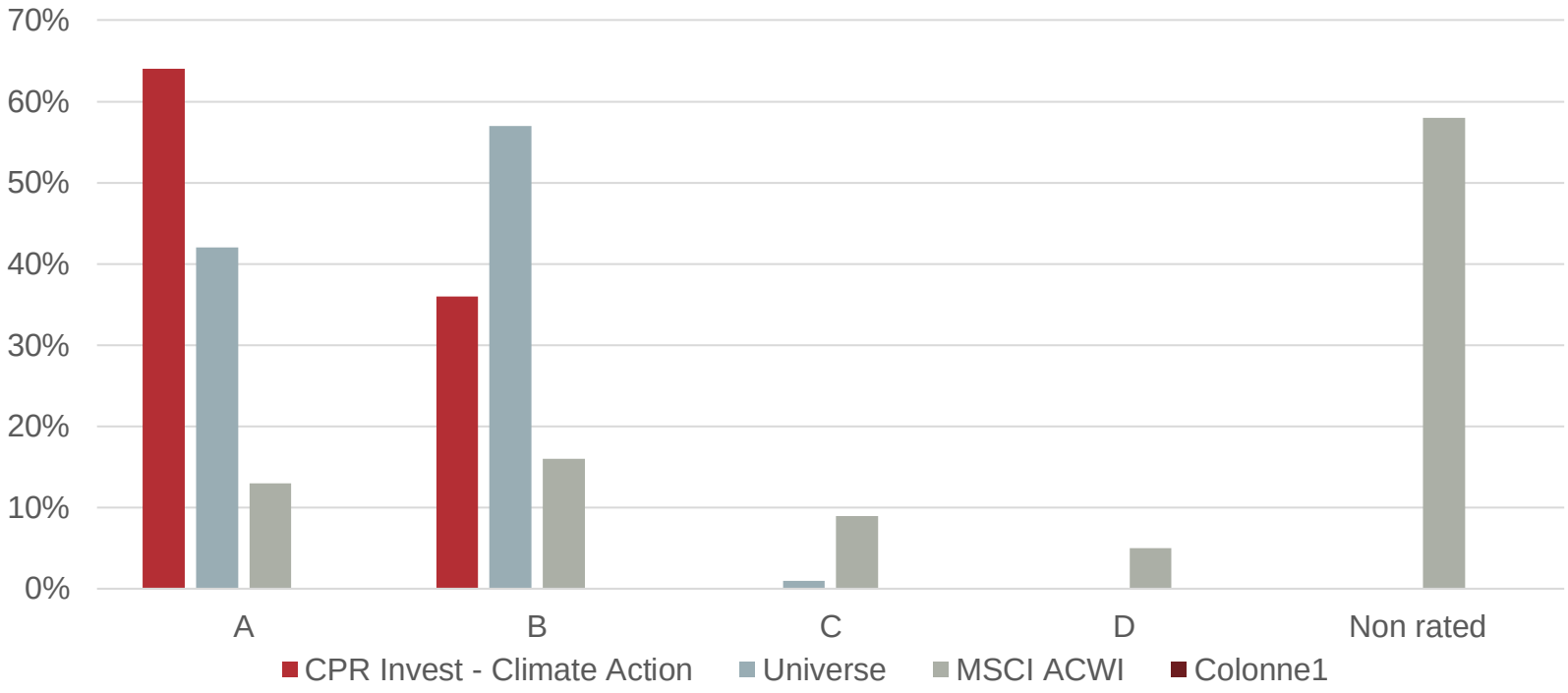
A commercial success, underlying the investor appetite for climate solutions

コマーシャルな成功、
気候変動対策への投資家の意欲を裏付ける



AUM: 1500 €M

CPR CLIMATE ACTION: CDP SCORES



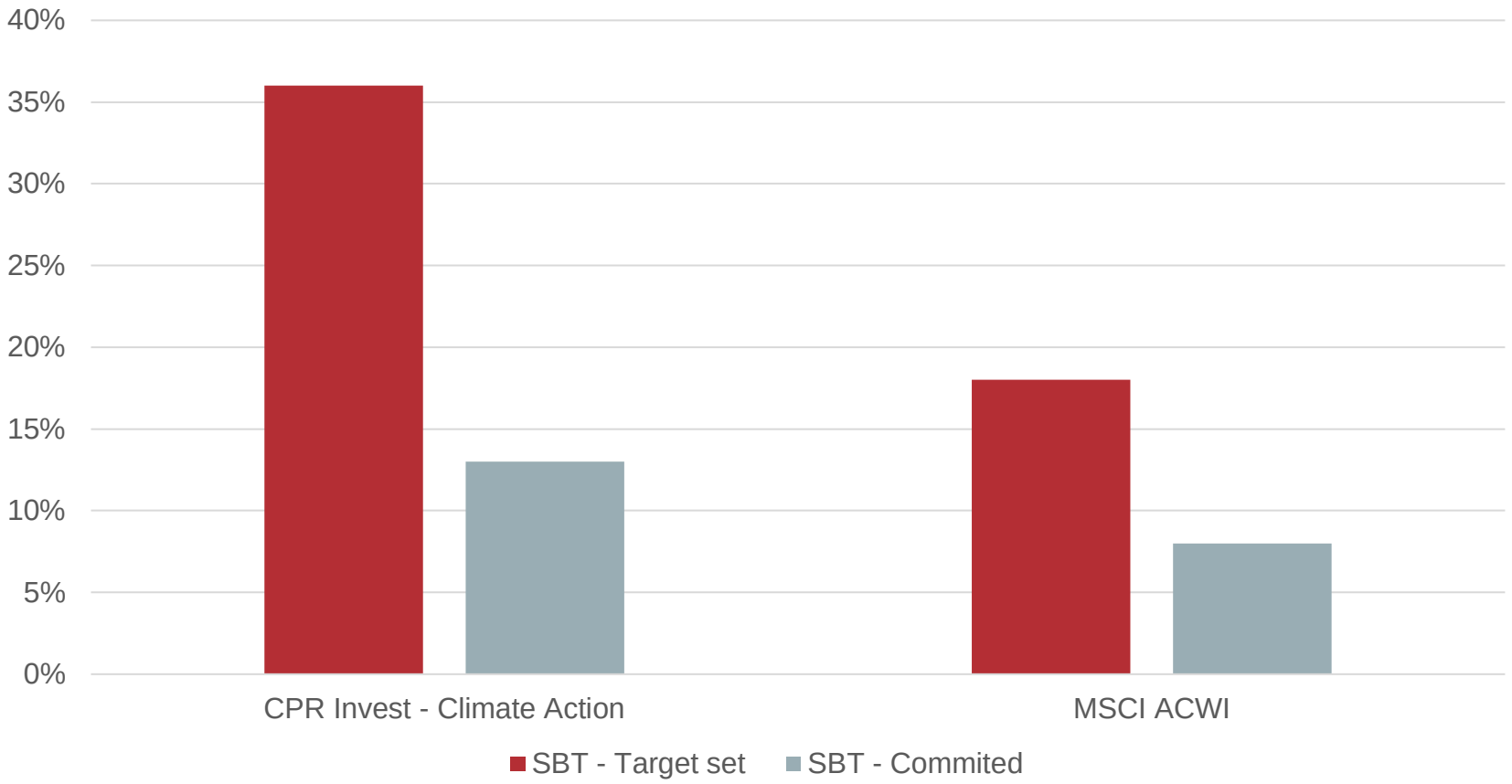
The portfolio is concentrated on stocks with an A score

ポートフォリオは、Aスコアの銘柄に集中

One stock is re-integrated due to a science-based target

SBTにより1銘柄を再採用

CPR CLIMATE ACTION: SCIENCE-BASED TARGETS

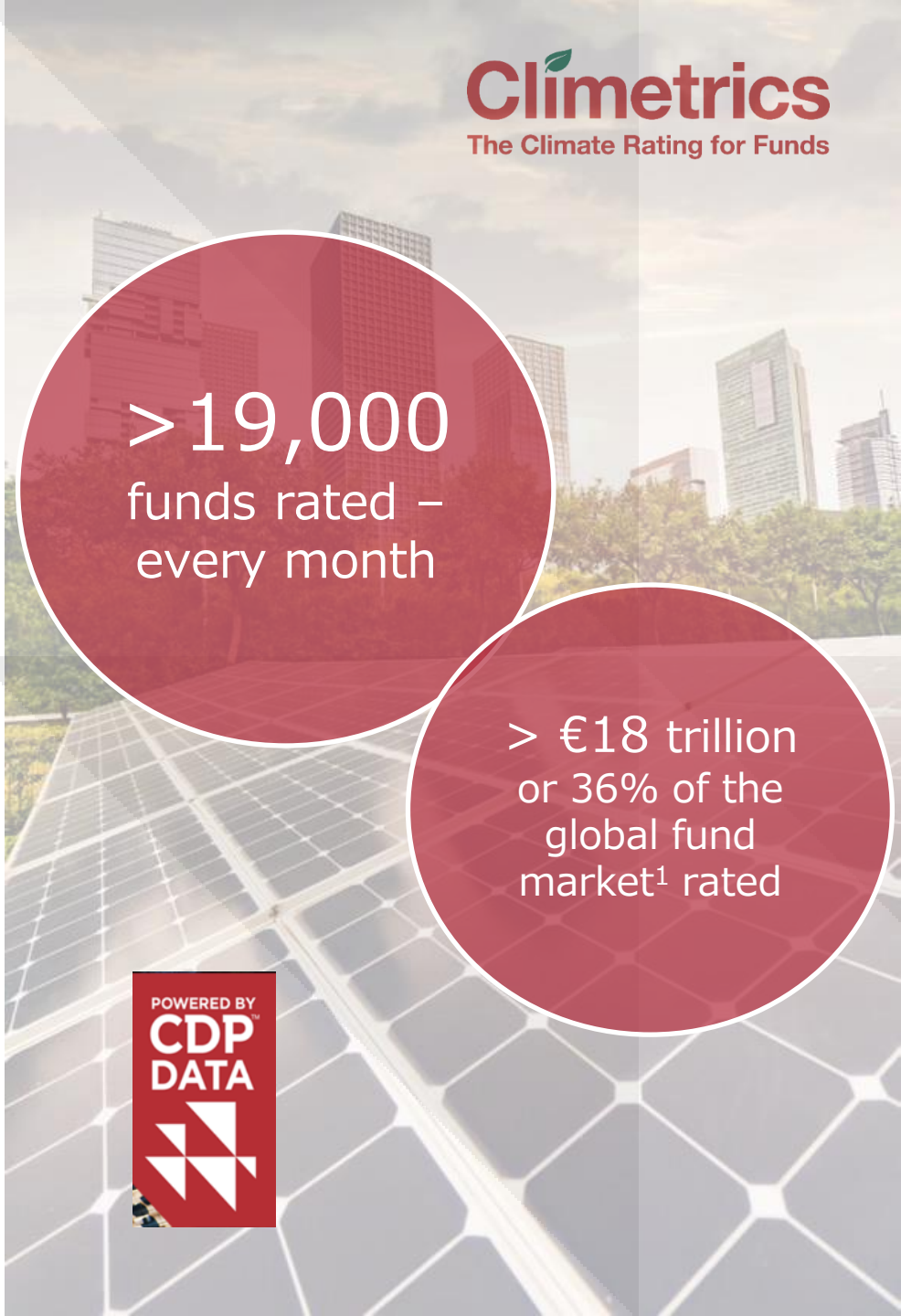


Climetrics
The Climate Rating for Funds

About Climetrics

クライメトリクスについて

- Climetrics is the **world's first and only dedicated climate rating** for investment funds. クライメトリクスは、投資ファンドのための世界初で唯一の気候変動専門の格付け
- It independently rates over **18,000 funds,** helping investors choose funds which better support the transition to a lower carbon economy. 18,000以上のファンドを独自に評価し、投資家が低炭素経済への移行をよりサポートできるファンド選択に貢献
- **Run by CDP**, a not-for-profit charity that runs the global disclosure system for investors, companies, cities, states and regions to manage their environmental impacts. 非営利の国際NGOであるCDPが運営
- All ratings are **free to search** online. 全格付は、オンラインで無料で検索可能



[1] As at February 2021; Source: EFAMA (2020): International Statistical Release,

Integrate holistic climate metrics more effectively

気候関連の総合的指標をより効果的に統合

- The Climetrics company scores reflect how well companies disclose and manage material issues linked to climate change, water security and deforestation.
  クライメトリクスの企業スコアは、気候変動、水セキュリティ、森林減少に関する重要課題を企業がどの程度開示し管理しているかを反映
- Use them to integrate holistic, forward-looking climate metrics into your ESG model.
  スコアを利用し、ESGモデルに先見性ある総合的な気候関連指標を統合
- Easily identify key climate-related engagement opportunities.
  気候関連の重要なエンゲージメント機会を容易に特定

Solution: Climetrics company data set

Climate scores for over 6900 corporate issuers, including thematic sub-scores, materiality factors and final scores used in the Climetrics rating.

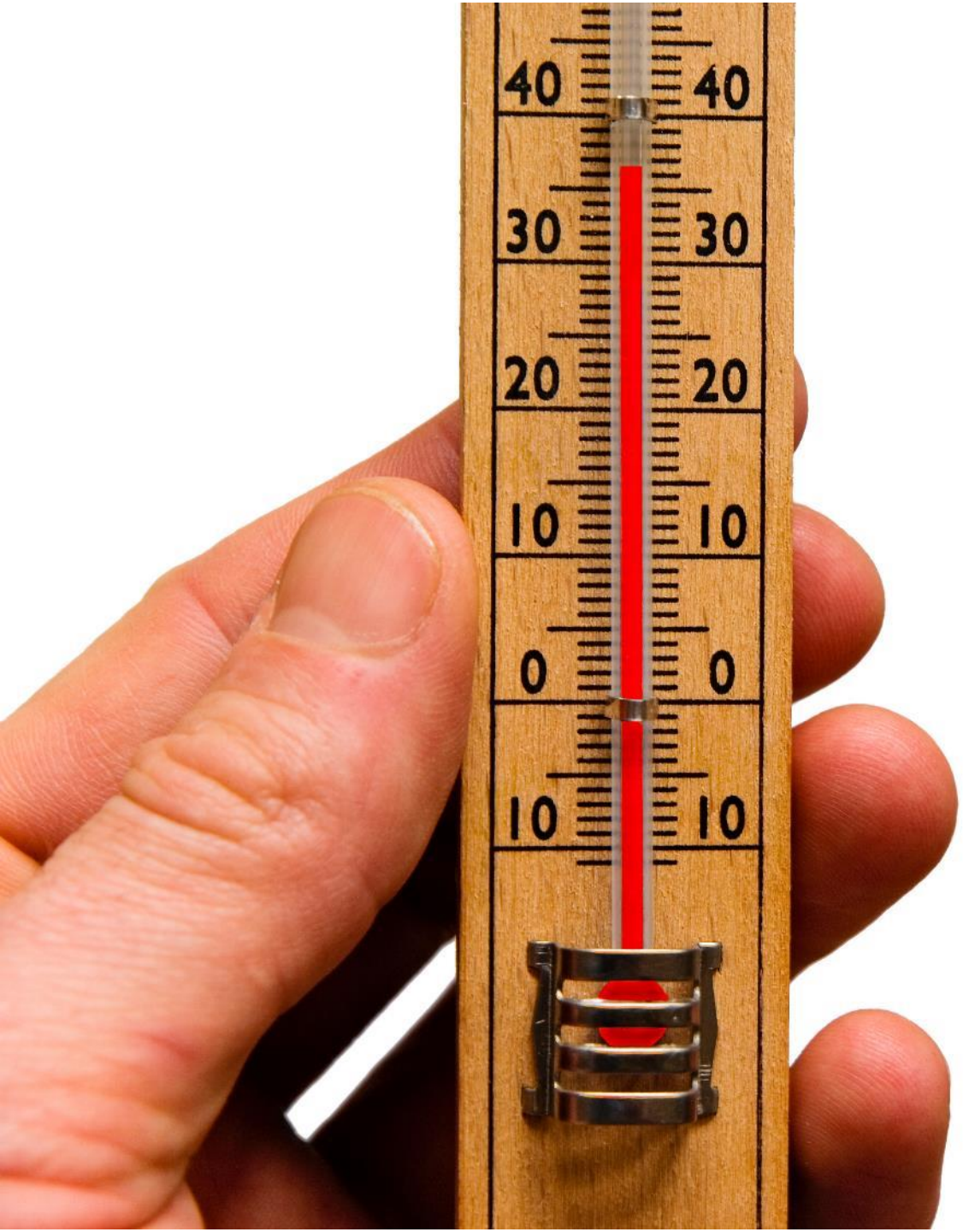
6900社以上の企業発行体の気候スコア(テーマ別サブスコア、重要度係数、クライメトリクス格付に使用される最終スコアなど)

Climetrics
The Climate Rating for Funds

Company Name	Thematic sub-scores & materiality factors						Final scores	
	Climate Score	Climate Materiality Factor	Water Score	Water Materiality Factor	Forest Score	Forest Materiality Factor	Climetrics Company Score - Performance score	Climetrics Company Score - Impact adjusted score
China Power International Development Limited	2	4	0	3	NA	NA	2	4
Danone	97	4	100	3	100	4	99	97
HP Inc	100	3	100	3	100	4	100	93
Burberry Group	99	1	90	4	80	2	90	77
Avery Dennison Corporation	60	1	80	3	90	4	80	76
Procter & Gamble Hygiene & Health Care Ltd	0	1	0	4	0	4	0	7
MRF LTD	3	3	0	4	0	3	1	8
AMG Advanced Metallurgical Group NV	8	2	0	4	NA	NA	4	15
Hellenic Petroleum	22	4	0	4	NA	NA	15	15
NIKE Inc.	74	2	0	4	0	2	29	30
ProSiebenSat.1 Media SE	35	1	NA	NA	NA	NA	35	46
Kewpie Corporation	74	1	70	3	40	3	60	55
Eastman Chemical Company	72	3	80	4	0	2	63	65
Aspen Pharmacare Holdings Ltd.	64	1	70	4	NA	NA	68	65
Lam Research Corp.	64	4	80	4	NA	NA	70	70
CaixaBank	89	2	NA	NA	NA	NA	89	70
Koninklijke Philips NV	99	1	90	3	NA	NA	94	75
Royal Bafokeng Platinum Ltd	87	3	80	4	NA	NA	84	80
United Airlines Holdings	87	3	NA	NA	NA	NA	87	80
HeidelbergCement AG	90	4	90	4	NA	NA	90	90
Signify NV	100	4	NA	NA	NA	NA	100	100
Evolution Mining	27	3	0	4	0	2	14	20
Alliance Global Group Inc	0	1	0	2	NA	NA	0	30
Vodafone Group	100	2	NA	NA	NA	NA	100	75
VERBUND AG	97	4	0	1	NA	NA	87	90

For more information on the Climetrics company scores, please contact us at climetrics@cdp.net

All commercial services offered by CDP Worldwide (Europe) Services GmbH, a 100% owned subsidiary of CDP Worldwide (Europe) gGmbH, a Registered Charity no. HRB 119156.



CDP TEMPERATURE RATINGS
CDP気温上昇スコア

- Based on emissions reduction targets reported by companies to CDP
  CDPに報告された企業の排出削減目標に基づく
- Assessment of temperature alignment for investment portfolios / indices / funds based on forward-looking ambition metrics
  先進的な野心の指標に基づく、投資ポートフォリオ/インデックス/ファンドの気温アライメントの評価
- Benchmarking and scoring
  ベンチマークとスコアリング
- Engagement tool with companies
  企業とのエンゲージメントツール

CDP temperature ratings dataset – Summary

CDP気温上昇スコアデータセット – 概要

- Contains 3400 company temperature ratings*
  3400社を超える企業の気温上昇評価が含まれている*
- Breakdown of temperature ratings **by scope** (scope 1+2 and scope 1+2+3) and **timeframe** (short, medium and long term)
  GHGのスコープおよび時間枠(短・中・長期)による気温上昇評価の詳細な内訳
- **Up to 50 individual data points** per company, including summary target information and target quality scores.
  1企業あたり最大50件の個別データ(サマリー情報やクオリティスコアを含む)
- The **extended version** of the dataset includes corporate GHG emissions data (scope 1+2+3), a GHG data quality score and a portfolio temperature calculator.
  拡張版データセットには、GHG排出量データ(スコープ1+2+3)+GHGデータのクオリティスコアとポートフォリオ気温上昇ツール含まれている
- **Updated monthly** with new SBT target data
  新たなSBTデータに毎月更新
- **Available to CDP Signatories** under **separate data license**
  CDP署名機関は別のデータライセンスで利用可能

Includes:

- ✓ ISIN identifiers and CDP Activity Classifications
- ✓ Technical notes & guidance
- ✓ Portfolio temperature calculator (extended dataset version)

含む:
✓ ISINコードとCDPアクティビティ分類
✓ テクニカルノートとガイダンス
✓ ポートフォリオ気温計算ツール(拡張版データセット)

* The universe consists of companies disclosing any target information to CDP and/or the SBTi (includes app. 850 non-listed companies); app. 67% of temperature ratings are default ratings of 3.2°C as no valid target data have been published by companies via CDP. For the universe of listed companies the share of default ratings is app 60%.

* ユニバースは、CDPおよび/またはSBTi(約850の非上場企業を含む)にターゲット情報を開示した企業で構成。有効なターゲットデータがCDPを介して企業によって公開されていない場合、気温上昇スコア3.2°Cのデフォルトの評価が付与され、その比率は67%でした。上場企業のユニバースでは、デフォルト評価のシェアは約60%。

CDP temperature ratings dataset

Example of supplementary target data

CDP気温上昇スコアデータセット 補足対象データの例

			Supplementary target information												Scope 1&2 data & scores				Scope 3 data & scores				FINAL
Name	Sector	SBT Status	No. of absolute targets	<2021 absolute targets	2021-2024 absolute targets	2025-2035 absolute targets	2035+ targets	No. of intensity targets	<2021 intensity targets	2021-2024 intensity targets	2025-2035 intensity targets	2035+ intensity targets	Total valid targets (2021+)	Valid mid term targets	Mid-Term target	Scope Cover-Age (%)	LAR* (%)	Temp Score	Mid-Term target	Scope Cover-age (%)	LAR*	Temp Score	Scope 1+2+3 Score
Company A	Industrials	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	No	-	0	3.2	No	-	-	3.2	3.20
Company B	Information Technology	Targets set	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	2	Yes	100	1.76	1.9	Yes	100**	1.78	1.9	1.90
Company C	Materials	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	1	Yes	100	1.76	1.9	No	-		3.2	2.84
Company D	Consumer Disc.	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1	-	2	1	Yes	23	0	3.2	No	-	-	3.2	3.20

* Linear annual reduction of GHG emissions; **of downstream emissions.

重要なお知らせ

CDPは投資顧問、特定の会社や投資ファンド、その他の投資手段への投資の推奨性に関しては表明しません。そのような投資商品またはその他の事業体に投資する決定は、この資料に記載されているいかなる記述にも依存して行われるべきではありません。
CDPは信頼できると思われる情報を取得していますが、この資料に含まれる情報および意見の正確性または完全性に関しては、いかなる表明または保証（明示的または黙示）も行いません。本資料に含まれる情報に関連するいかなる性質の請求または損失に対しても責任を負わないものとします。損失、懲罰的または結果的な損害を含みますが、これらに限定されません。
この資料の内容は、CDPの明示的な許可なしに公に利用することはできません。

◆ウェビナー・最新情報・お知らせはこちらを定期的にご覧ください。（随時最新情報が更新されます）
https://www.cdp.net/ja/japan/disclosure#294bb844ddeb59567c057ca538e2c3da

CDP事務局
japan@cdp.net

キャピタルマーケッツ関連のお問い合わせ
capitalmarkets.japan@cdp.net

03-6225-2232
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3F xLINK 大手町オフィス
https://www.cdp.net/ja/japan